

令和7年度 産業競争力強化法にもとづく
創業支援等に係る効果調査
調査報告書

【概要版】

2026年3月

株式会社 東京商工リサーチ

目次

1. 業務実施概要	1
1.1 目的	1
1.2 業務概要	1
1.3 報告書を読むにあたっての注意点	1
2. 調査実施概要、結果	2
2.1 調査の概要	2
アンケート調査の概要	2
2.2 回答者属性	3
3. 調査結果	7
3.1 創業支援等事業に関する取組の実施状況、効果、課題	7
(1) 創業支援等事業の実施状況（問 1）	7
(2) 創業支援等事業の効果（問 2）	9
(3) 創業支援等事業の取組にあたっての課題（問 3）	11
(4) 創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度（問 5）	13
3.2 創業機運醸成事業に関する取組の実施状況、効果、課題	15
(1) 創業機運醸成事業についての取組に関する認識（問 6）	15
(2) 創業機運醸成事業の実施状況（問 7）	16
(3) 創業機運醸成事業の効果（問 8）	18
(4) 創業機運醸成事業の取組の課題（問 10）	20
3.3 創業支援等事業計画の認定・実施による効果	22
(1) 創業支援等事業計画の認定・実施による効果（問 11）	22
① 取組について	22
② 計画の実施体制について	23
③ 地域経済への効果	24
(2) 特に効果が表れている属性（問 11-2）	25
3.4 創業支援等事業の課題	26
(1) 創業支援等事業の実施にあたり課題となっていること（問 12）	26
① 取組について	26
② 計画の実施体制について	27
3.5 支援内容について	28
(1) 今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）	28
3.6 創業支援等事業における周知・情報発信	29
(1) 創業支援に関する情報発信の方法について取り組んでいるもの（問 15）	29
3.7 創業支援におけるニーズ把握・利用状況	31
(1) 地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組（問 17）	31
(2) 地域における創業支援策のニーズが把握できているか（問 18）	32

(3) 支援希望者（創業希望者・創業者）に対する状況や課題のヒアリング状況（問 19）	33
3.8 創業に対する考えについて	34
(1) 創業支援を通じて期待する施策効果（問 21）	34
(2) 今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等（問 22）	35
(3) 他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているか（問 23）	36

1. 業務実施概要

1.1 目的

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)では、産業競争力強化法にもとづき創業支援等事業に関する計画の認定を受けた市町村およびこれと連携する創業支援機関(以下「認定自治体等」という。)の創業支援の質的向上を目的に、令和4年度より創業支援等事業計画機能強化事業を実施している。

本調査は、同事業の一環として、認定自治体等のうち自治体(以下「認定自治体」という。)における域内の創業支援等事業および創業機運醸成事業等の実施状況、体制、課題、支援ニーズ等についての調査を実施し、分析・取りまとめを行うことで、中小機構が実施する創業支援スキルの質的向上に向けた支援策等を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

1.2 業務概要

(1) アンケート調査

認定自治体における創業支援等事業および創業機運醸成事業、その他創業に効果的な事業の実施状況、事業実施にあたっての体制（予算、人員、仕組みなど）、課題および支援ニーズ等に関するアンケート調査の実施

1.3 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率は全て百分率（％）で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 回答数が10件未満の属性については基本的にコメントの対象外としている。
- 「その他」「特になし」については基本的にコメントの対象外としている。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

2. 調査実施概要、結果

2.1 調査の概要

アンケート調査の概要

調査概要は下記のとおり。なお、調査においては事前調査依頼文書や督促はがきを発送し、回収率の向上に努めた。

調査期間：令和7年9月5日～10月10日

調査対象数：認定市町村 1,539 件

回答数（回収率）：1,221 件（79.3%）

回答方法：紙面または WEB 回答システム

督促方法：督促はがき

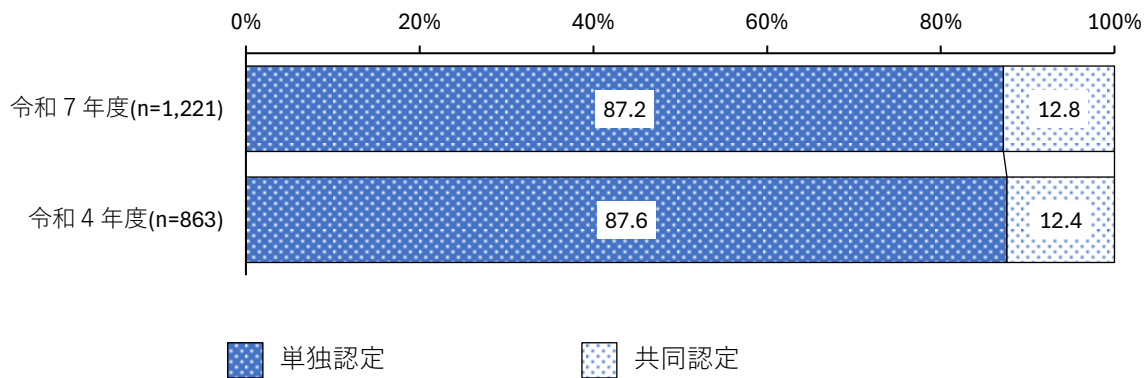
調査内容：下記参照

「主な調査内容」

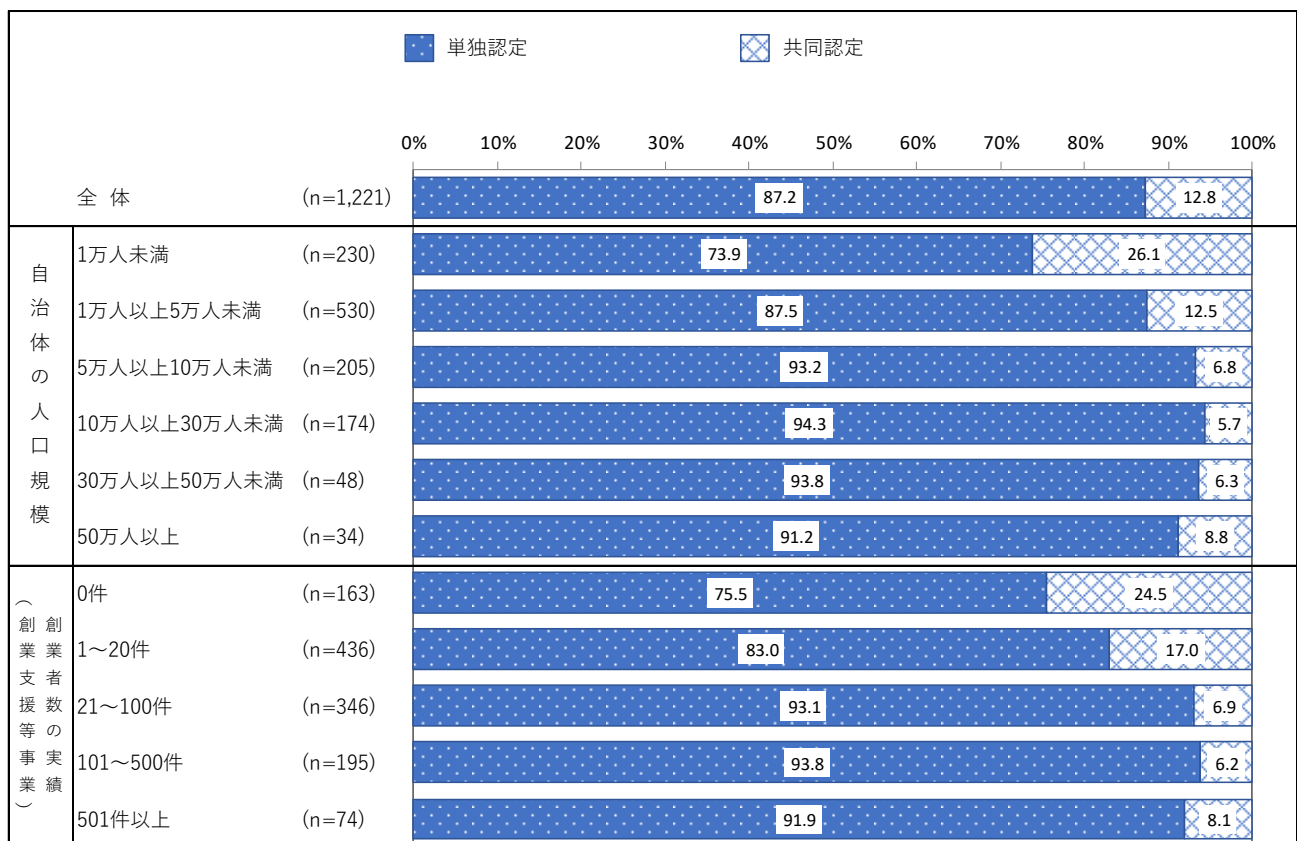
- 創業支援等事業・創業機運醸成事業・創業支援等事業計画に関する取組、課題、効果等
- 創業支援におけるニーズ把握・利用状況
- 創業に対する考え方

2.2 回答者属性

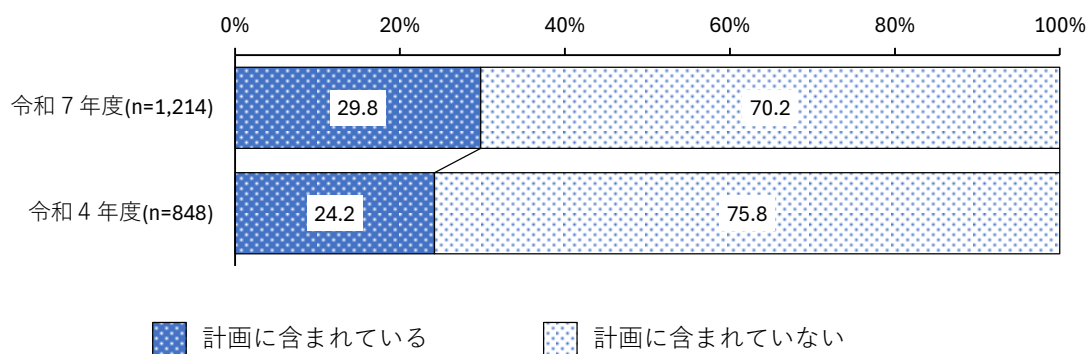
①単独/他市区町村との共同認定（F2-1）



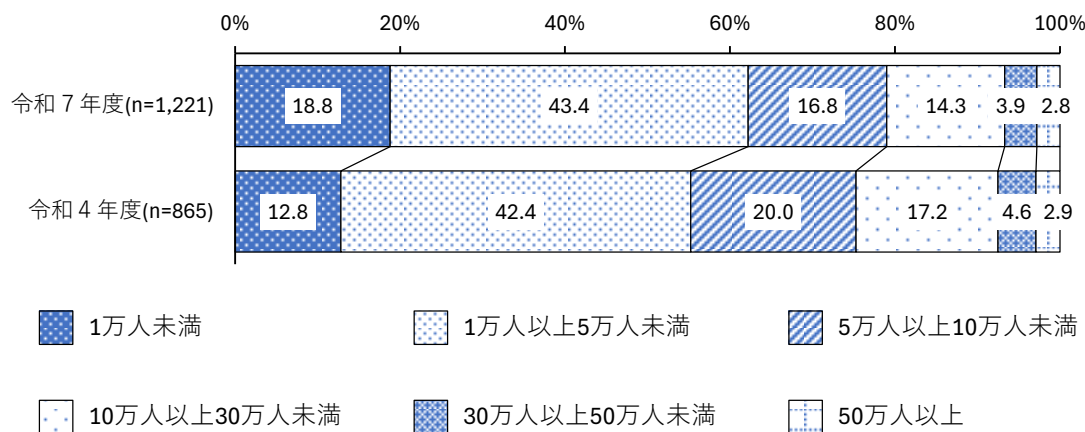
【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】



②創業機運醸成事業の実施（F2-2）

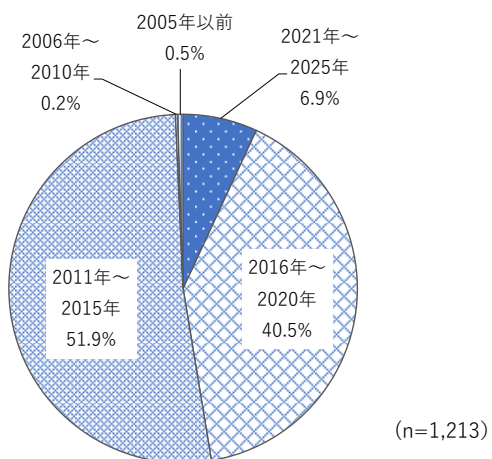


③自治体の人口規模（F3-1）

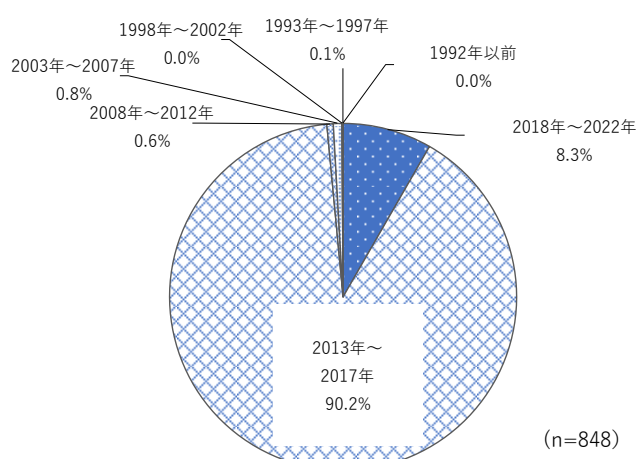


④創業支援開始時期（F3-2）

【R7 年度】

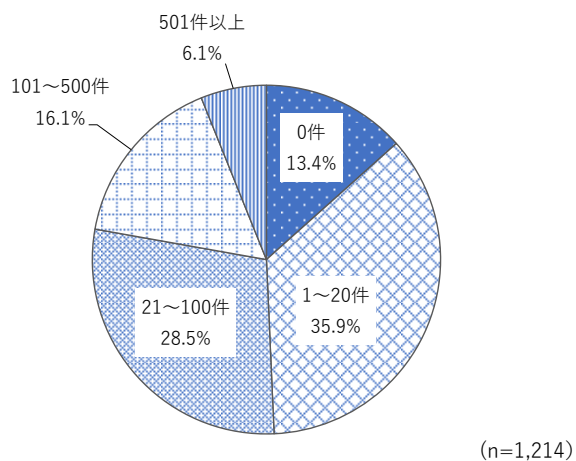


【R4 年度】

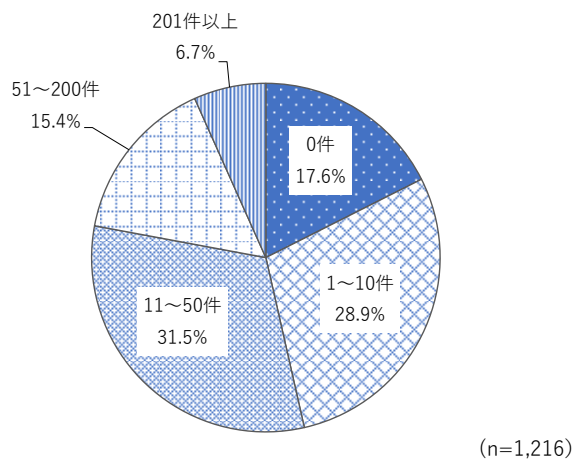


⑤創業者数の実績（2022 年度から 3 か年分）（F3-3）

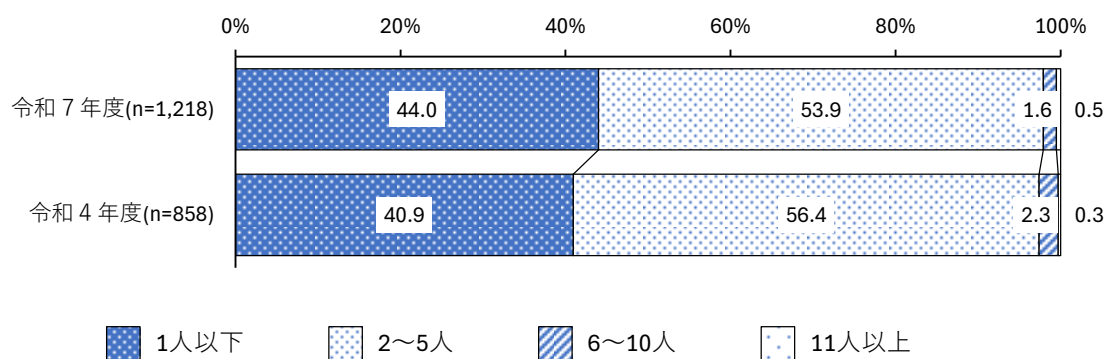
【創業支援等事業】



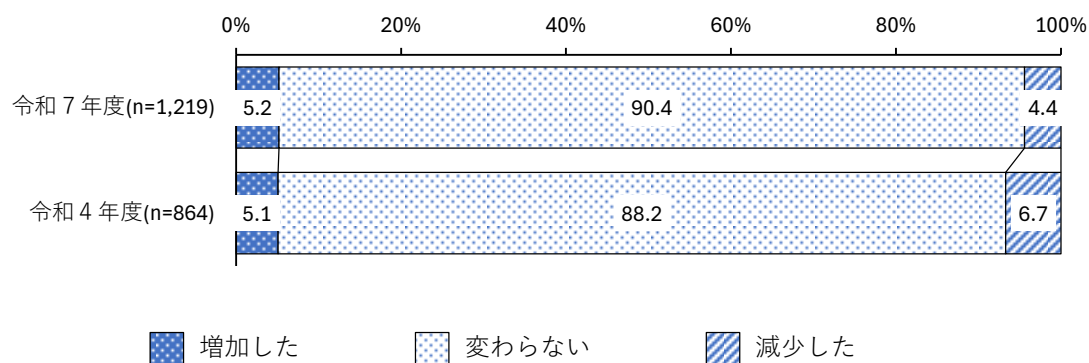
【特定創業支援等事業】



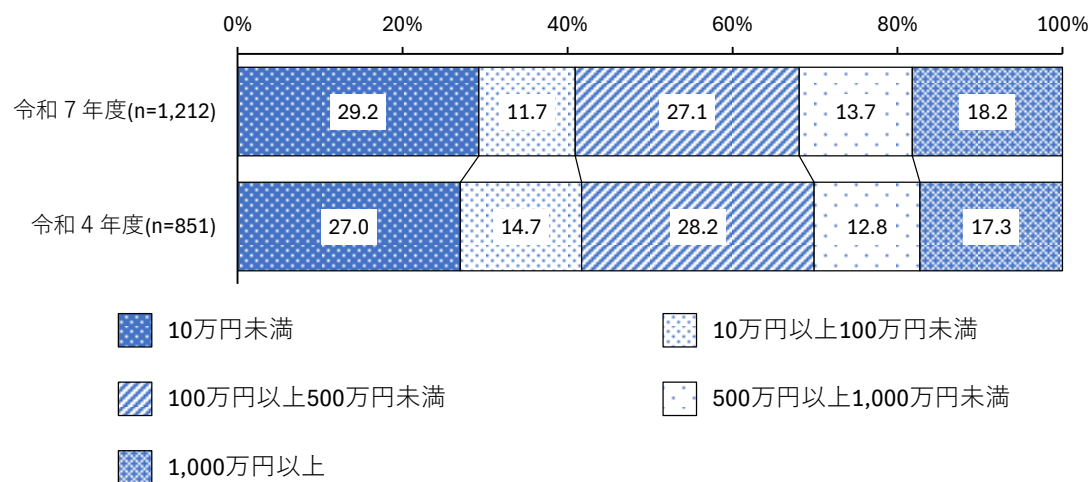
⑥創業支援にかかる担当職員数（F3-4）



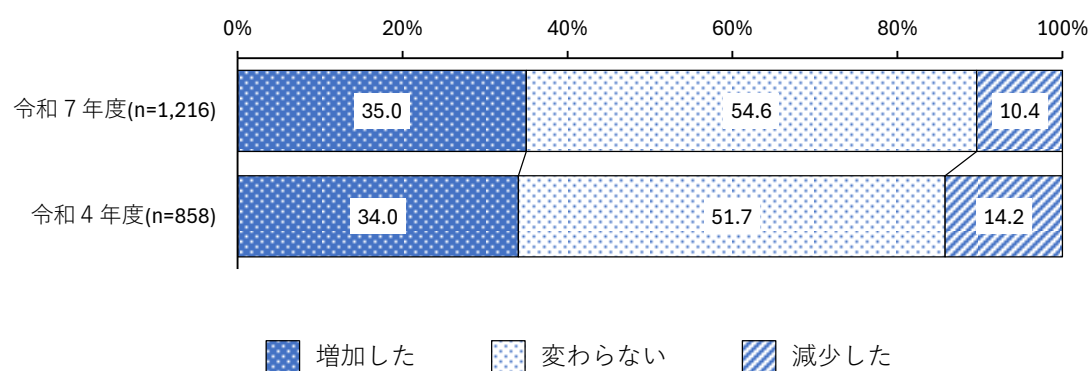
⑦計画認定時からの職員体制の変化（F3-5）



⑧創業支援にかかる予算（F3-6）



⑨計画認定時からの予算規模の変化（F3-7）



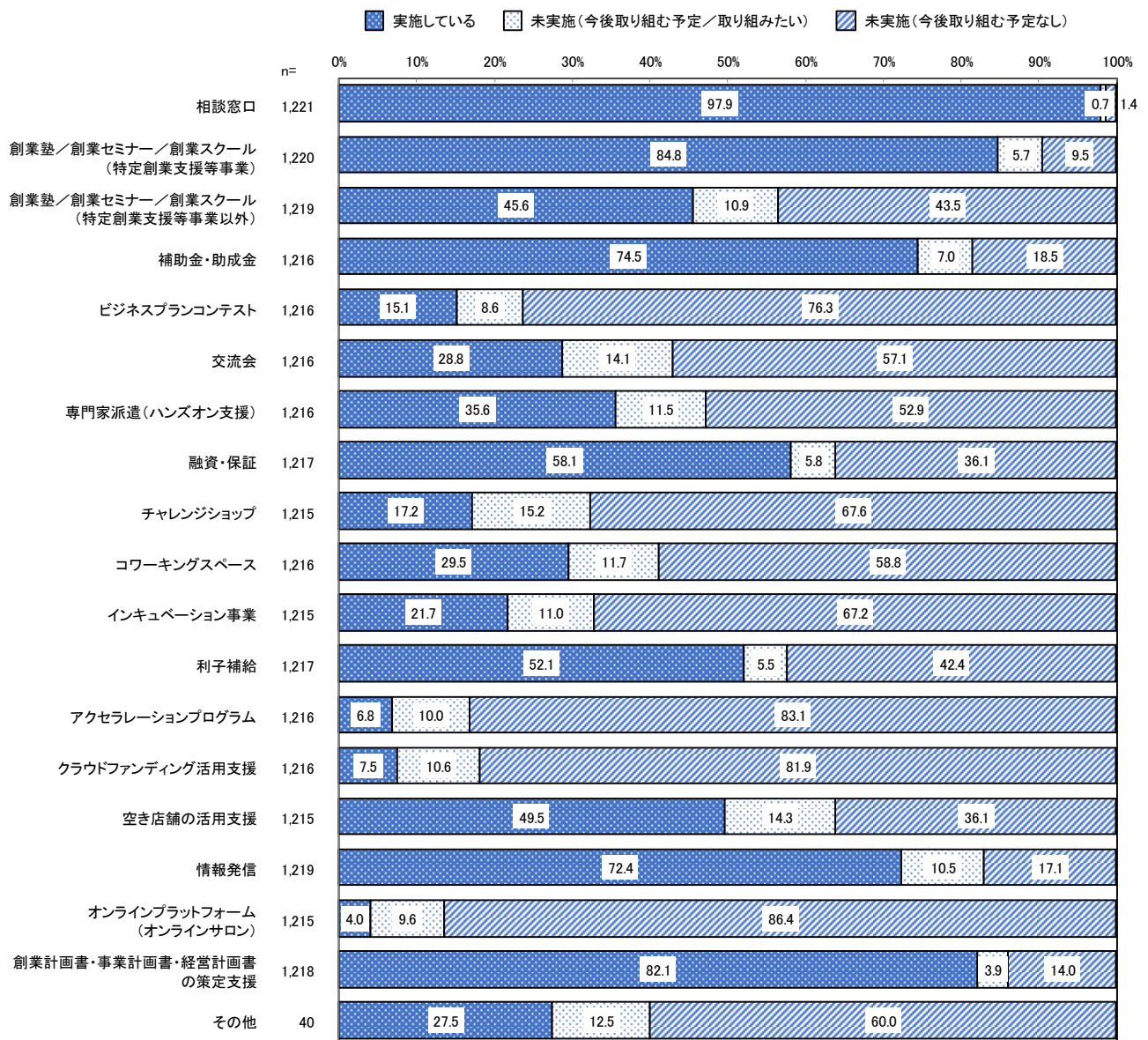
3. 調査結果

3.1 創業支援等事業に関する取組の実施状況、効果、課題

(1) 創業支援等事業の実施状況（問 1）

創業支援の実施状況について、「実施している」は「相談窓口」が 97.9%と最も高く、次いで「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が 84.8%、「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が 82.1%、「補助金・助成金」が 74.5%、「情報発信」が 72.4%であった。その他、5 割以上が「実施している」と回答した取組は「融資・保証」（58.1%）および「利子補給」（52.1%）であった。

一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」は「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」が 86.4%で最も高く、次いで「アクセラレーションプログラム」が 83.1%、「クラウドファンディング活用支援」が 81.9%であった。



【経年比較】

令和４年度調査と比較すると、「実施している」の割合は、「補助金・助成金」で 8.3 ポイント、「交流会」で 6.5 ポイント上昇した。

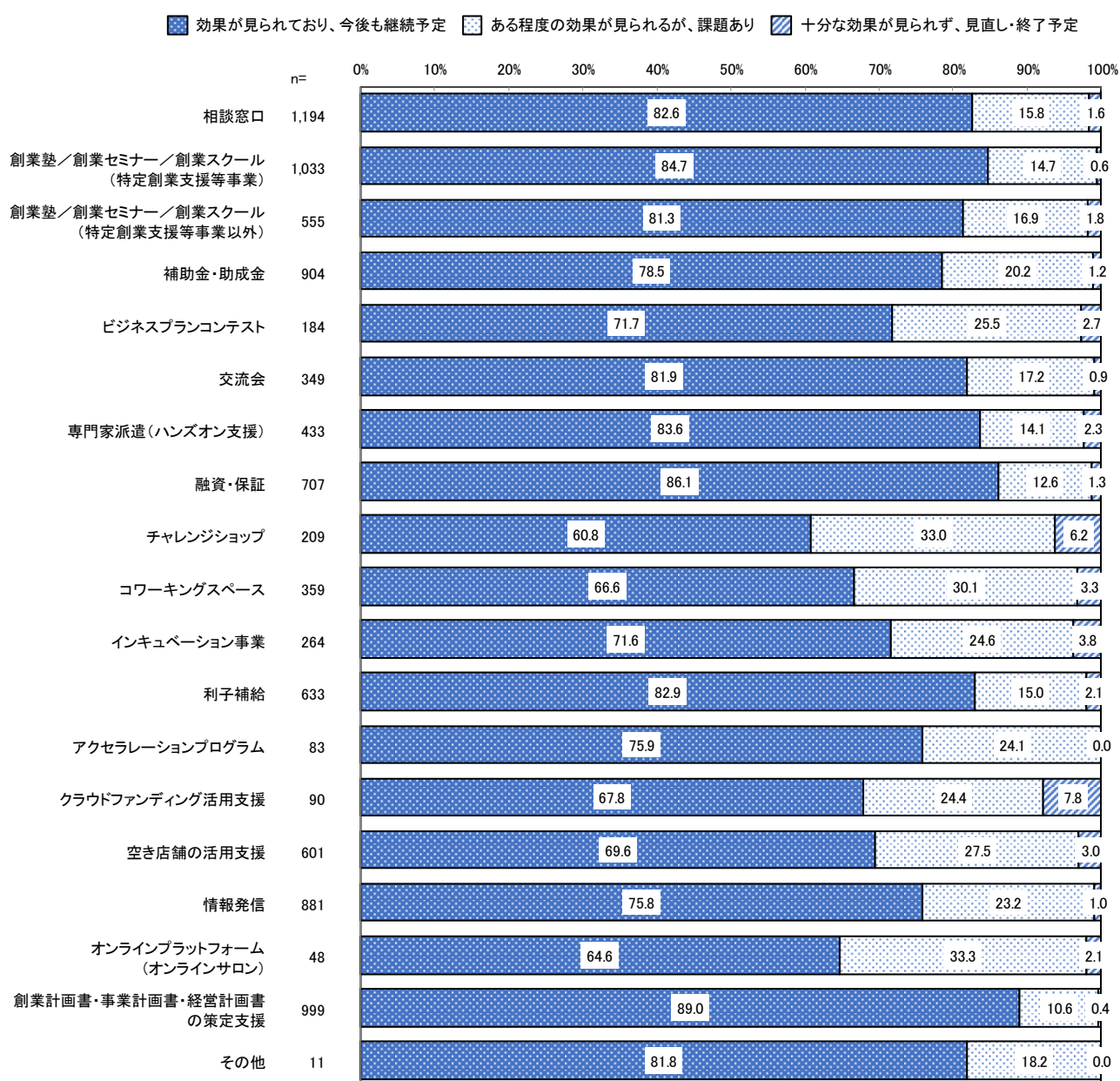
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		実施している		未実施 (今後取り組む 予定／取り組み たい)		未実施 (今後取り組む 予定なし)	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	860	1,221	99.1%	97.9%	0.5%	0.7%	0.5%	1.4%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業)	860	1,220	87.1%	84.8%	4.2%	5.7%	8.7%	9.5%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業以外)	845	1,219	42.1%	45.6%	8.8%	10.9%	49.1%	43.5%
補助金・助成金	851	1,216	66.2%	74.5%	8.0%	7.0%	25.9%	18.5%
ビジネスプランコンテスト	842	1,216	18.3%	15.1%	8.7%	8.6%	73.0%	76.3%
交流会	846	1,216	22.3%	28.8%	18.4%	14.1%	59.2%	57.1%
専門家派遣（ハンズオン支援）	842	1,216	36.5%	35.6%	11.0%	11.5%	52.5%	52.9%
融資・保証	849	1,217	55.9%	58.1%	4.8%	5.8%	39.2%	36.1%
チャレンジショップ	843	1,215	17.6%	17.2%	15.8%	15.2%	66.7%	67.6%
コワーキングスペース	843	1,216	26.9%	29.5%	16.1%	11.7%	56.9%	58.8%
インキュベーション事業	843	1,215	24.8%	21.7%	11.5%	11.0%	63.7%	67.2%
利子補給	850	1,217	47.5%	52.1%	4.6%	5.5%	47.9%	42.4%
アクセラレーションプログラム	839	1,216	4.6%	6.8%	8.7%	10.0%	86.7%	83.1%
クラウドファンディング活用支援	840	1,216	7.4%	7.5%	10.4%	10.6%	82.3%	81.9%
空き店舗の活用支援	847	1,215	49.5%	49.5%	15.8%	14.3%	34.7%	36.1%
情報発信	844	1,219	69.7%	72.4%	11.6%	10.5%	18.7%	17.1%
オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	842	1,215	3.3%	4.0%	10.6%	9.6%	86.1%	86.4%
創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	-	1,218	-	82.1%	-	3.9%	-	14.0%
その他	294	40	3.1%	27.5%	0.7%	12.5%	96.3%	60.0%

※R4 年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

(2) 創業支援等事業の効果（問 2）

創業支援等事業の効果は、「効果が見られており、今後も継続予定」は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が 89.0%と最も高く、次いで「融資・保証」が 86.1%、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が 84.7%となった。その他、8 割以上が「効果が見られており、今後も継続予定」と回答した取組は、「専門家派遣（ハンズオン支援）」（83.6%）、「利子補給」（82.9%）、「相談窓口」（82.6%）、「交流会」（81.9%）および「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」（81.3%）であった。

一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」（33.3%）、「チャレンジショップ」（33.0%）、「コワーキングスペース」（30.1%）で 3 割を超えている。



【経年比較】

令和 4 年度調査と比較すると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」で 16.2 ポイント、「チャレンジショップ」で 10.9 ポイント低下した。一方、これらの事業について、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」はそれぞれ 17.9 ポイント、9.6 ポイント上昇しており、課題認識が強まっている。

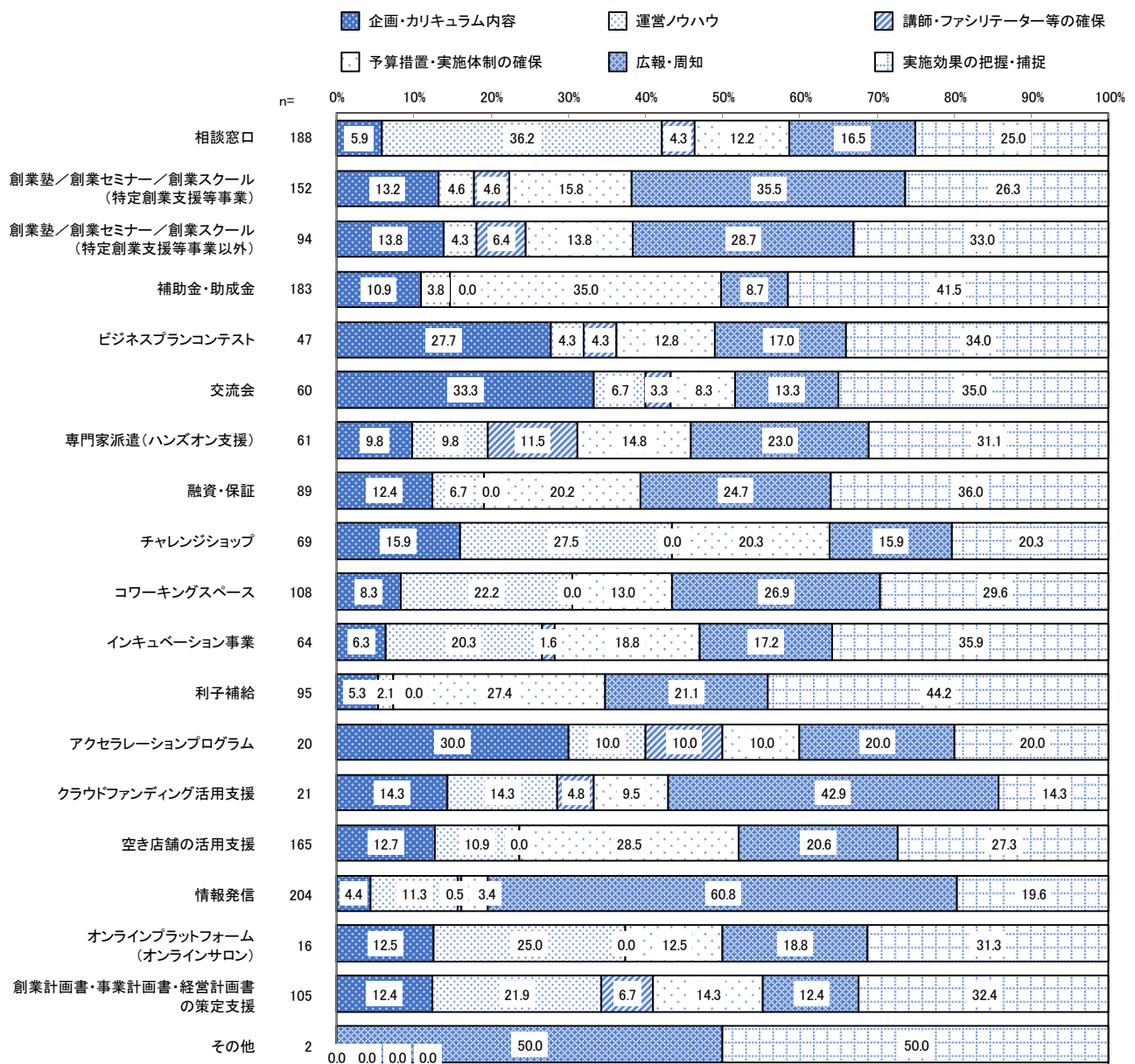
一方、「クラウドファンディング活用支援」は「効果が見られており、今後も継続予定」が 8.1 ポイント上昇し、継続予定とする割合が増加した。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		効果がみられて おり、今後も 継続予定		ある程度の効果 が見られるが、 課題あり		十分な効果が 見られず、 見直し・終了 予定	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	849	1,194	80.3%	82.6%	17.9%	15.8%	1.8%	1.6%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業)	744	1,033	82.0%	84.7%	16.3%	14.7%	1.7%	0.6%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業以外)	350	555	81.4%	81.3%	17.4%	16.9%	1.1%	1.8%
補助金・助成金	548	904	81.2%	78.5%	18.2%	20.2%	0.5%	1.2%
ビジネスプランコンテスト	153	184	71.2%	71.7%	24.8%	25.5%	3.9%	2.7%
交流会	188	349	83.5%	81.9%	16.0%	17.2%	0.5%	0.9%
専門家派遣（ハンズオン支援）	304	433	83.9%	83.6%	14.8%	14.1%	1.3%	2.3%
融資・保証	468	707	86.5%	86.1%	12.0%	12.6%	1.5%	1.3%
チャレンジショップ	145	209	71.7%	60.8%	23.4%	33.0%	4.8%	6.2%
コワーキングスペース	224	359	71.4%	66.6%	25.4%	30.1%	3.1%	3.3%
インキュベーション事業	209	264	71.8%	71.6%	24.9%	24.6%	3.3%	3.8%
利子補給	398	633	86.9%	82.9%	11.1%	15.0%	2.0%	2.1%
アクセラレーションプログラム	39	83	76.9%	75.9%	20.5%	24.1%	2.6%	-
クラウドファンディング活用支援	62	90	59.7%	67.8%	32.3%	24.4%	8.1%	7.8%
空き店舗の活用支援	413	601	74.6%	69.6%	22.5%	27.5%	2.9%	3.0%
情報発信	582	881	75.6%	75.8%	23.2%	23.2%	1.2%	1.0%
オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	26	48	80.8%	64.6%	15.4%	33.3%	3.8%	2.1%
創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	-	999	-	89.0%	-	10.6%	-	0.4%
その他	8	11	87.5%	81.8%	12.5%	18.2%	-	-

※R4 年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

(3) 創業支援等事業の取組にあたっての課題（問 3）

創業支援等事業の取組にあたっての課題は、多くの取組で「実施効果の把握・捕捉」の割合が最も高く、「利子補給」（44.2%）および「補助金・助成金」（41.5%）では4割以上となっている。また、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」、「クラウドファンディング活用支援」および「情報発信」では「広報・周知」が、「相談窓口」および「チャレンジショップ」では「運営ノウハウ」が、「アクセラレーションプログラム」では「企画・カリキュラム内容」が、「空き店舗の活用支援」では「予算措置・実施体制の確保」が、それぞれ課題として挙げられる割合が最も高くなっている。



【経年比較】

令和４年度調査と比較すると、「実施効果の把握・捕捉」を課題として挙げる割合は、「インキュベーション事業」（14.7ポイント増）、「融資・保証」（12.4ポイント増）、「補助金・助成金」（10.2ポイント増）で上昇幅が大きい。

また、「企画・カリキュラム内容」は、「アクセラレーションプログラム」（17.5ポイント増）、「ビジネスプランコンテスト」（14.2ポイント増）、「交流会」（10.0ポイント増）で大きく上昇している。

このほか、「広報・周知」は、「クラウドファンディング活用支援」（22.9ポイント増）、「ビジネスプランコンテスト」（14.3ポイント増）、「コワーキングスペース」（11.1ポイント増）で課題感が強まっている。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		企画・カリキュラム 内容		運営ノウハウ		講師・ファシリテーター等の確保		予算措置・実施体制の確保		広報・周知		実施効果の把握・捕捉	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	149	188	3.4%	5.9%	30.2%	36.2%	3.4%	4.3%	13.4%	12.2%	26.2%	16.5%	23.5%	25.0%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業)	118	152	16.1%	13.2%	5.1%	4.6%	4.2%	4.6%	8.5%	15.8%	33.9%	35.5%	32.2%	26.3%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業以外)	59	94	27.1%	13.8%	5.1%	4.3%	1.7%	6.4%	6.8%	13.8%	25.4%	28.7%	33.9%	33.0%
補助金・助成金	99	183	16.2%	10.9%	1.0%	3.8%	1.0%	-	28.3%	35.0%	22.2%	8.7%	31.3%	41.5%
ビジネスプランコンテスト	37	47	13.5%	27.7%	21.6%	4.3%	5.4%	4.3%	5.4%	12.8%	2.7%	17.0%	51.4%	34.0%
交流会	30	60	23.3%	33.3%	10.0%	6.7%	6.7%	3.3%	6.7%	8.3%	10.0%	13.3%	43.3%	35.0%
専門家派遣（ハンズオン支援）	45	61	20.0%	9.8%	4.4%	9.8%	6.7%	11.5%	8.9%	14.8%	31.1%	23.0%	28.9%	31.1%
融資・保証	55	89	16.4%	12.4%	5.5%	6.7%	3.6%	-	16.4%	20.2%	34.5%	24.7%	23.6%	36.0%
チャレンジショップ	34	69	14.7%	15.9%	17.6%	27.5%	-	-	20.6%	20.3%	23.5%	15.9%	23.5%	20.3%
コワーキングスペース	57	108	10.5%	8.3%	24.6%	22.2%	1.8%	-	17.5%	13.0%	15.8%	26.9%	29.8%	29.6%
インキュベーション事業	52	64	13.5%	6.3%	21.2%	20.3%	3.8%	1.6%	15.4%	18.8%	25.0%	17.2%	21.2%	35.9%
利子補給	44	95	11.4%	5.3%	-	2.1%	-	-	13.6%	27.4%	31.8%	21.1%	43.2%	44.2%
アクセラレーションプログラム	8	20	12.5%	30.0%	12.5%	10.0%	-	10.0%	12.5%	10.0%	25.0%	20.0%	37.5%	20.0%
クラウドファンディング活用支援	20	21	-	14.3%	10.0%	14.3%	-	4.8%	15.0%	9.5%	20.0%	42.9%	55.0%	14.3%
空き店舗の活用支援	92	165	17.4%	12.7%	6.5%	10.9%	1.1%	-	28.3%	28.5%	28.3%	20.6%	18.5%	27.3%
情報発信	131	204	6.1%	4.4%	6.1%	11.3%	-	0.5%	7.6%	3.4%	61.8%	60.8%	18.3%	19.6%
オンラインプラットフォーム (オンラインサロン)	4	16	-	12.5%	-	25.0%	-	-	-	12.5%	50.0%	18.8%	50.0%	31.3%
創業計画書・事業計画書・ 経営計画書の策定支援	-	105	-	12.4%	-	21.9%	-	6.7%	-	14.3%	-	12.4%	-	32.4%
その他	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	100.0%	50.0%

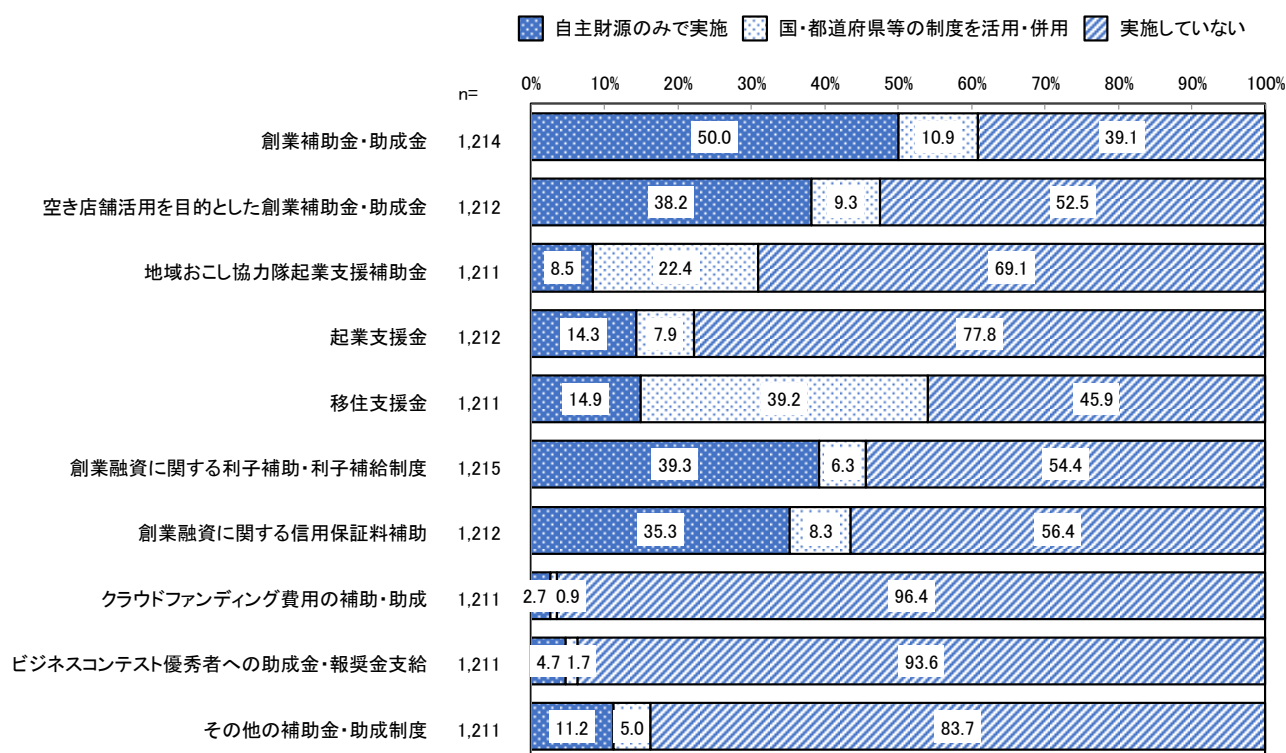
※R4 年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

(4) 創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度（問 5）

創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度は、「自主財源のみで実施」では「創業補助金・助成金」が 50.0%と最も高く、次いで「創業融資に関する利子補助・利子補給制度」が 39.3%、「空き店舗活用を目的とした創業補助金・助成金」が 38.2%、「創業融資に関する信用保証料補助」が 35.3%となった。

「国・都道府県等の制度を活用・併用」は「移住支援金」が 39.2%と他の補助金・助成金に比べて特に高く、次いで「地域おこし協力隊起業支援補助金」（22.4%）も 2 割を超えた。

一方、「実施していない」は、「クラウドファンディング費用の補助・助成」（96.4%）および「ビジネスコンテスト優秀者への助成金・報奨金支給」（93.6%）がともに 9 割を超えている。



【経年比較】

令和４年度調査と比較すると、「自主財源のみで実施」の割合は、「創業補助金・助成金」で 7.1 ポイント上昇した。また、「国・都道府県等の制度を活用・併用」の割合は、「地域おこし協力隊起業支援補助金」で 6.1 ポイント上昇している。

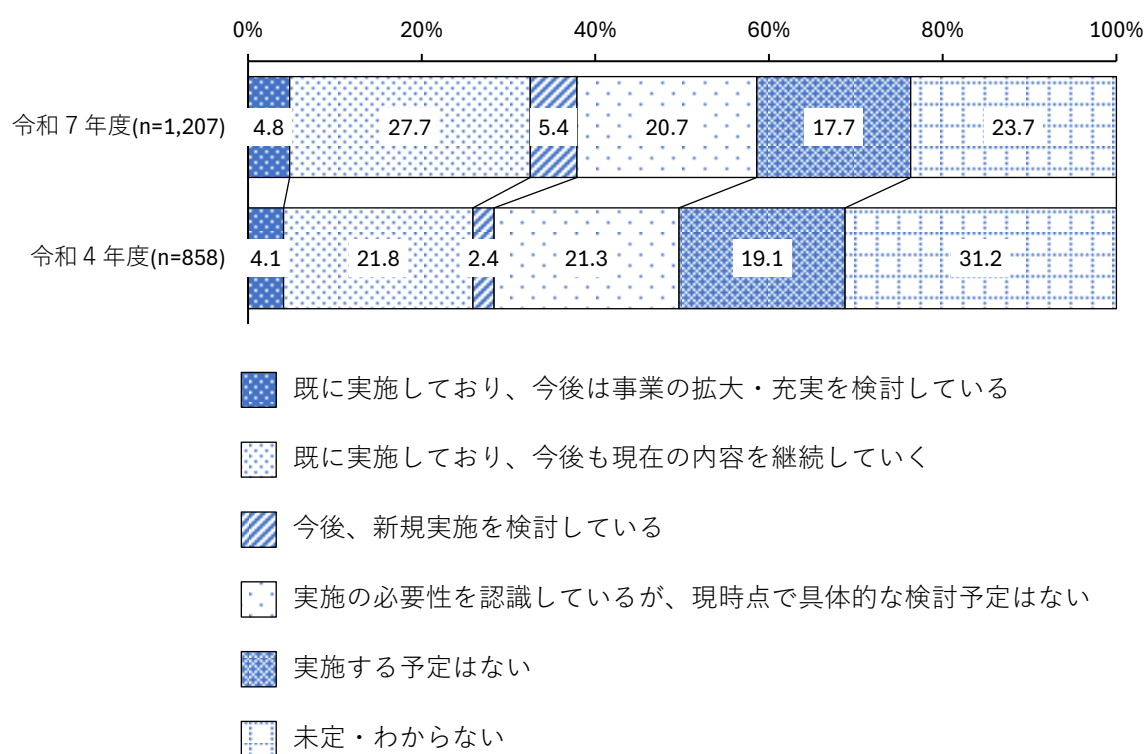
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		自主財源のみで 実施		国・都道府県等 の制度を活用・ 併用		実施していない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業補助金・助成金	829	1,214	42.9%	50.0%	13.0%	10.9%	44.0%	39.1%
空き店舗活用を目的とした 創業補助金・助成金	823	1,212	40.0%	38.2%	9.4%	9.3%	50.7%	52.5%
地域おこし協力隊起業支援補助金	803	1,211	7.8%	8.5%	16.3%	22.4%	75.8%	69.1%
起業支援金	810	1,212	10.9%	14.3%	10.1%	7.9%	79.0%	77.8%
移住支援金	808	1,211	12.4%	14.9%	34.8%	39.2%	52.8%	45.9%
創業融資に関する 利子補助・利子補給制度	827	1,215	37.7%	39.3%	6.8%	6.3%	55.5%	54.4%
創業融資に関する信用保証料補助	822	1,212	31.6%	35.3%	8.2%	8.3%	60.2%	56.4%
クラウドファンディング費用の 補助・助成	804	1,211	3.4%	2.7%	1.6%	0.9%	95.0%	96.4%
ビジネスコンテスト優秀者への 助成金・報奨金支給	802	1,211	5.9%	4.7%	2.4%	1.7%	91.8%	93.6%
その他の補助金・助成制度	786	1,211	9.2%	11.2%	6.1%	5.0%	84.7%	83.7%

3.2 創業機運醸成事業に関する取組の実施状況、効果、課題

(1) 創業機運醸成事業についての取組に関する認識（問 6）

創業機運醸成事業に対する認識は、「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」が27.7%で最も高く、次いで「実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない」が20.7%、「実施する予定はない」が17.7%となっている。

令和4年度調査と比較すると、「既に実施しており、今後は事業の拡大・充実を検討している」と「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」を合わせた割合は6.6ポイント上昇した（25.9%→32.5%）。あわせて、「今後、新規実施を検討している」も3.0ポイント上昇している。一方で、「未定・わからない」は7.5ポイント低下しており、創業機運醸成事業の具体的な実施・検討が進んできたことがうかがえる。

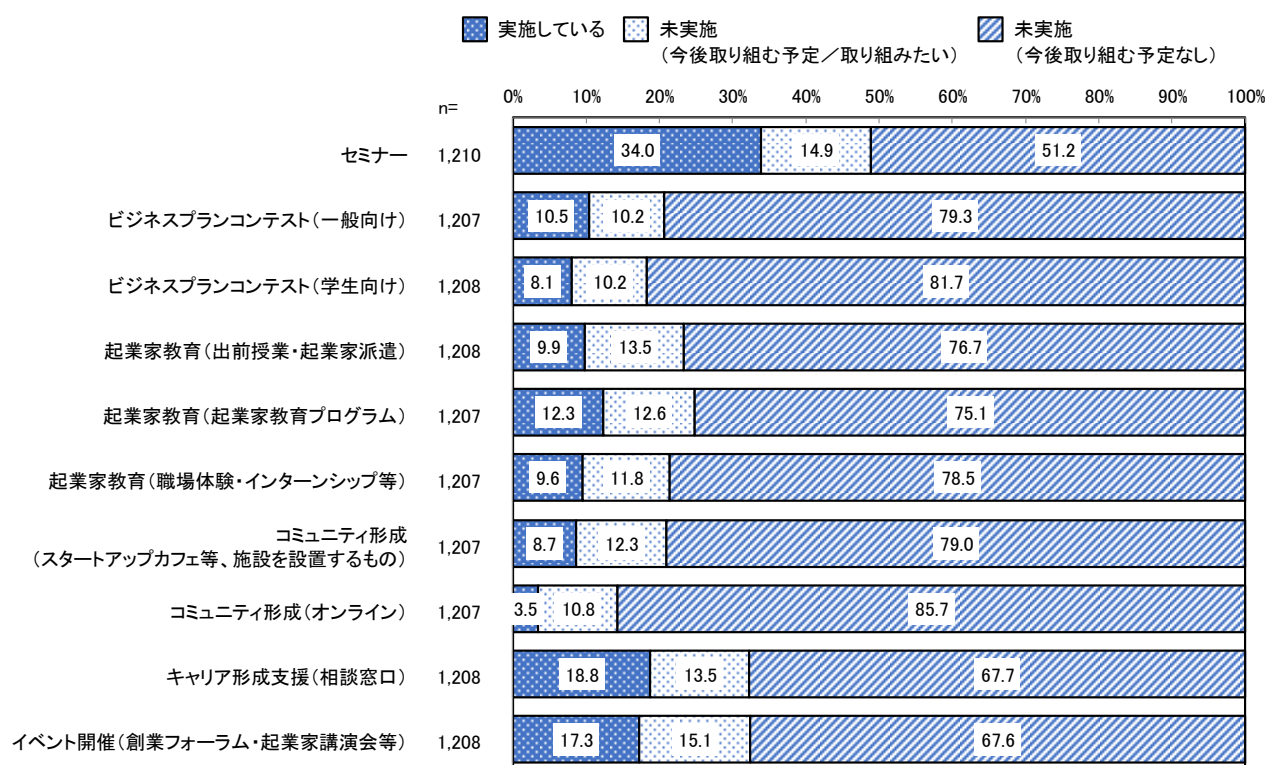


(2) 創業機運醸成事業の実施状況（問 7）

創業機運醸成事業の実施状況について、「実施している」の割合は、「セミナー」が 34.0%と最も高く、次いで「キャリア形成支援（相談窓口）」が 18.8%、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」が 17.3%となっている。

「未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」の割合は、いずれの事業も 1 割台にとどまるが、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（15.1%）および「セミナー」（14.9%）の割合が比較的高い。

一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（85.7%）および「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（81.7%）でともに 8 割を超えている。



【経年比較】

令和４年度調査と比較すると、創業機運醸成事業における各取組の実施状況について、特段の変化はみられなかった。

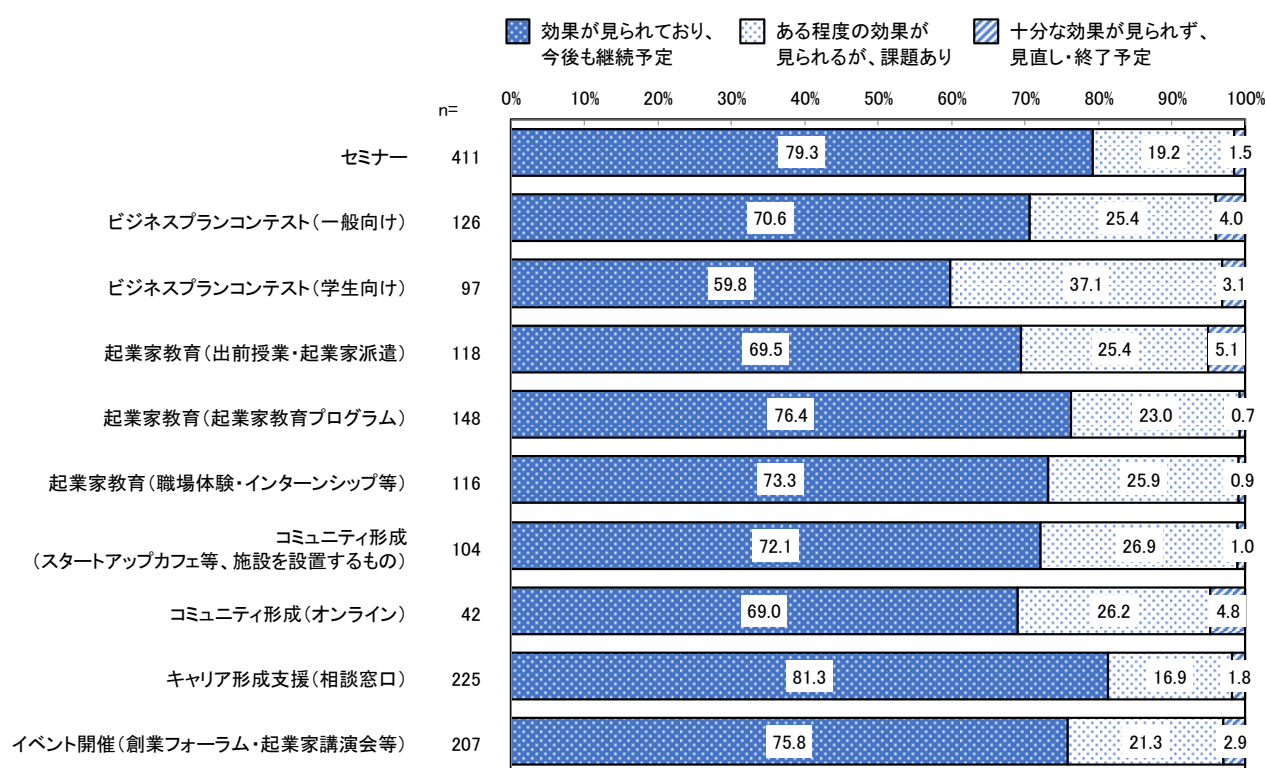
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		実施している		未実施 (今後取り組む 予定／取り組み たい)		未実施 (今後取り組む 予定なし)	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
セミナー	799	1,210	32.9%	34.0%	14.4%	14.9%	52.7%	51.2%
ビジネスプランコンテスト（一般向け）	791	1,207	11.8%	10.5%	9.6%	10.2%	78.6%	79.3%
ビジネスプランコンテスト（学生向け）	791	1,208	7.8%	8.1%	10.2%	10.2%	81.9%	81.7%
起業家教育（出前授業・起業家派遣）	793	1,208	8.7%	9.9%	14.4%	13.5%	76.9%	76.7%
起業家教育（起業家教育プログラム）	794	1,207	11.5%	12.3%	12.7%	12.6%	75.8%	75.1%
起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	793	1,207	7.2%	9.6%	13.6%	11.8%	79.2%	78.5%
コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	791	1,207	7.0%	8.7%	14.3%	12.3%	78.8%	79.0%
コミュニティ形成（オンライン）	792	1,207	3.7%	3.5%	12.1%	10.8%	84.2%	85.7%
キャリア形成支援（相談窓口）	793	1,208	17.2%	18.8%	12.7%	13.5%	70.1%	67.7%
イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	797	1,208	16.1%	17.3%	16.9%	15.1%	67.0%	67.6%

(3) 創業機運醸成事業の効果（問 8）

創業機運醸成事業の効果は、すべての事業において「効果が見られており、今後も継続予定」が約 6 割から 8 割強を占めて最も高くなっている。なかでも、「キャリア形成支援（相談窓口）」（81.3%）および「セミナー」（79.3%）では 8 割前後と高い。

「ある程度の効果が見られるが、課題あり」は、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」で 37.1%と、他の事業に比べて高い割合となった。

一方、「十分な効果が見られず、見直し・終了予定」はいずれの事業においても 1 割未満にとどまるが、「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（5.1%）および「コミュニティ形成（オンライン）」（4.8%）は、他の事業に比べてやや高い傾向がみられた。



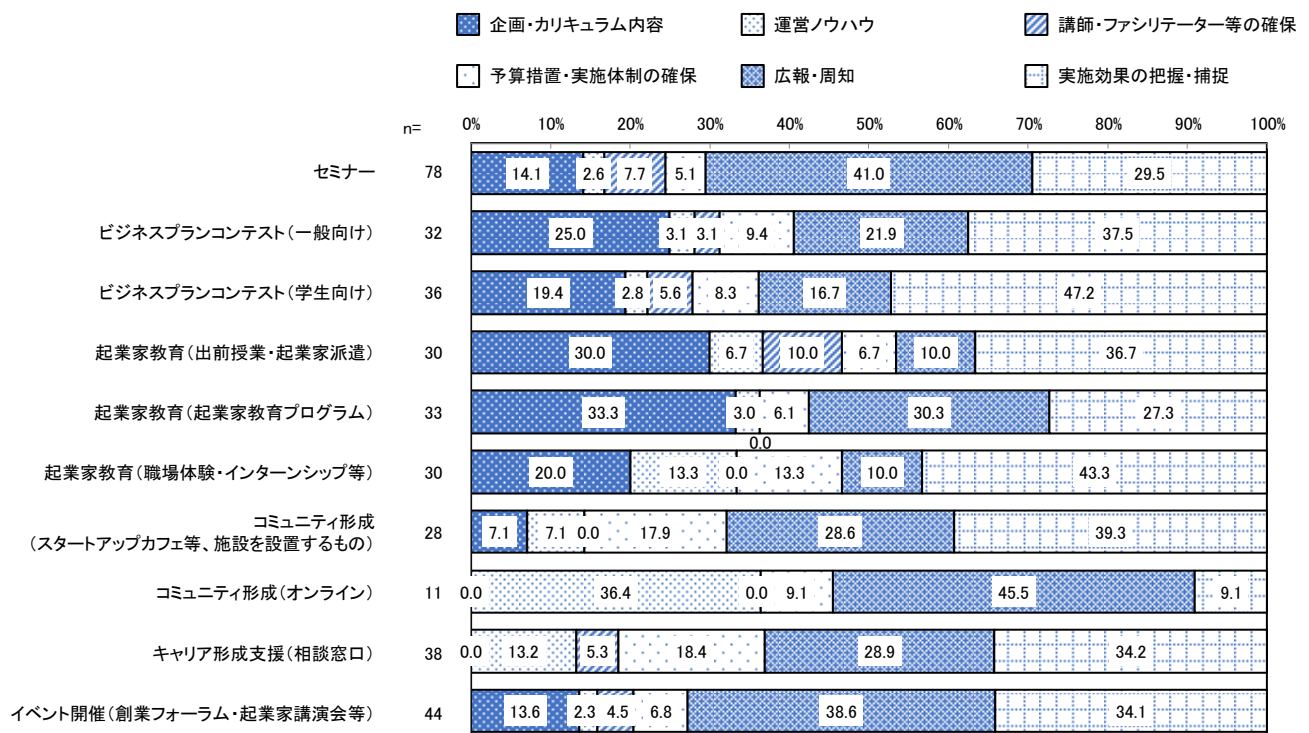
【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「効果がみられており、今後も継続予定」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（16.7ポイント低下）および「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（12.8ポイント低下）で大きく低下した。一方、これらの事業では「ある程度効果が見られるが、課題あり」の割合がそれぞれ 11.9ポイント、12.9ポイント上昇しており、課題認識が強まっていることがうかがえる。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		効果がみられて おり、今後も 継続予定		ある程度の効果 が見られるが、 課題あり		十分な効果が 見られず、 見直し・終了 予定	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
セミナー	261	411	75.9%	79.3%	21.5%	19.2%	2.7%	1.5%
ビジネスプランコンテスト（一般向け）	93	126	77.4%	70.6%	18.3%	25.4%	4.3%	4.0%
ビジネスプランコンテスト（学生向け）	62	97	72.6%	59.8%	24.2%	37.1%	3.2%	3.1%
起業家教育（出前授業・起業家派遣）	68	118	75.0%	69.5%	20.6%	25.4%	4.4%	5.1%
起業家教育（起業家教育プログラム）	90	148	72.2%	76.4%	24.4%	23.0%	3.3%	0.7%
起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	57	116	71.9%	73.3%	26.3%	25.9%	1.8%	0.9%
コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	54	104	75.9%	72.1%	24.1%	26.9%	-	1.0%
コミュニティ形成（オンライン）	28	42	85.7%	69.0%	14.3%	26.2%	-	4.8%
キャリア形成支援（相談窓口）	136	225	80.9%	81.3%	16.9%	16.9%	2.2%	1.8%
イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	127	207	83.5%	75.8%	16.5%	21.3%	-	2.9%

(4) 創業機運醸成事業の取組の課題（問 10）

創業機運醸成事業の取組の課題は、多くの事業で「実施効果の把握・捕捉」の割合が最も高く、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（47.2%）および「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」（43.3%）では 4 割以上となっている。また、「広報・周知」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（45.5%）および「セミナー」（41.0%）で高く、「企画・カリキュラム内容」は「起業家教育（起業家教育プログラム）」（33.3%）および「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（30.0%）で、「運営ノウハウ」は「コミュニティ形成（オンライン）」（36.4%）で、それぞれ他の事業に比べて高い結果となっている。



【経年比較】

令和４年度調査と比較すると、全般的に「実施効果の把握・捕捉」、「運営ノウハウ」および「予算措置・実施体制の確保」を課題と捉える割合が低下し、「広報・周知」および「企画・カリキュラム内容」の課題認識が強まっている。

事業別にみると、「広報・周知」の割合は、「起業家教育（起業家教育プログラム）」（21.2ポイント上昇）、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（19.6ポイント上昇）および「セミナー」（16.0ポイント上昇）で特に上昇幅が大きかった。「企画・カリキュラム内容」の割合は、「ビジネスプランコンテスト（一般向け）」（19.1ポイント上昇）および「起業家教育（起業家教育プログラム）」（15.1ポイント上昇）で大きく上昇している。

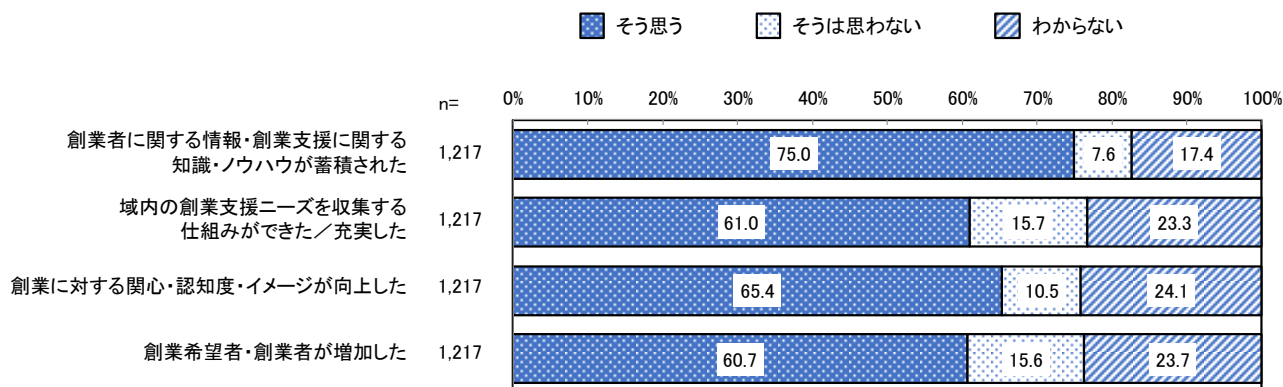
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総数 (n)		企画・カリキュラム 内容		運営ノウハウ		講師・ファシリ テーター等の確 保		予算措置・ 実施体制の 確保		広報・周知		実施効果の 把握・捕捉	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
セミナー	56	78	16.1%	14.1%	3.6%	2.6%	5.4%	7.7%	8.9%	5.1%	25.0%	41.0%	41.1%	29.5%
ビジネスプランコンテスト （一般向け）	17	32	5.9%	25.0%	17.6%	3.1%	-	3.1%	-	9.4%	11.8%	21.9%	64.7%	37.5%
ビジネスプランコンテスト （学生向け）	15	36	20.0%	19.4%	20.0%	2.8%	6.7%	5.6%	6.7%	8.3%	6.7%	16.7%	40.0%	47.2%
起業家教育 （出前授業・起業家派遣）	14	30	21.4%	30.0%	-	6.7%	-	10.0%	14.3%	6.7%	7.1%	10.0%	57.1%	36.7%
起業家教育 （起業家教育プログラム）	22	33	18.2%	33.3%	-	3.0%	-	-	18.2%	6.1%	9.1%	30.3%	54.5%	27.3%
起業家教育 （職場体験・インターンシップ等）	15	30	40.0%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	-	6.7%	13.3%	-	10.0%	40.0%	43.3%
コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、 施設を設置するもの）	13	28	15.4%	7.1%	38.5%	7.1%	7.7%	-	15.4%	17.9%	-	28.6%	23.1%	39.3%
コミュニティ形成（オンライン）	4	11	-	-	25.0%	36.4%	-	-	25.0%	9.1%	-	45.5%	50.0%	9.1%
キャリア形成支援（相談窓口）	23	38	4.3%	-	17.4%	13.2%	-	5.3%	17.4%	18.4%	17.4%	28.9%	43.5%	34.2%
イベント開催 （創業フォーラム・起業家講演会等）	21	44	19.0%	13.6%	4.8%	2.3%	9.5%	4.5%	14.3%	6.8%	19.0%	38.6%	33.3%	34.1%

3.3 創業支援等事業計画の認定・実施による効果

(1) 創業支援等事業計画の認定・実施による効果（問 11）

① 取組について

実施の効果について、「そう思う」の割合は、「創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された」が 75.0%と最も高く、次いで「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」が 65.4%、「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」が 61.0%、「創業希望者・創業者が増加した」が 60.7%となっている。



【経年比較】

令和 4 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合は、「創業希望者・創業者が増加した」で 14.0 ポイントと大きく上昇したほか、「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」および「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」でも、それぞれ 9.0 ポイント、5.7 ポイント上昇した。

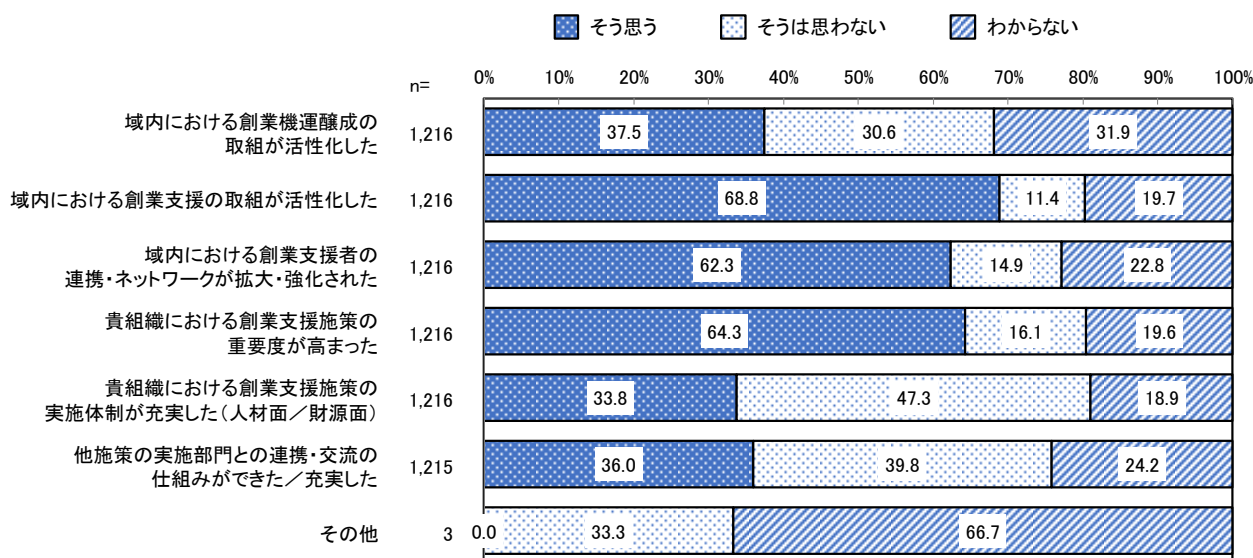
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		そう 思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された	857	1,217	73.9%	75.0%	6.9%	7.6%	19.3%	17.4%
域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した	858	1,217	52.0%	61.0%	16.1%	15.7%	31.9%	23.3%
創業に対する関心・認知度・イメージが向上した	856	1,217	59.7%	65.4%	9.3%	10.5%	31.0%	24.1%
創業希望者・創業者が増加した	857	1,217	46.7%	60.7%	16.6%	15.6%	36.8%	23.7%

② 計画の実施体制について

計画の実施体制について、「そう思う」の割合は、「域内における創業支援の取組が活性化した」（68.8%）、「貴組織における創業支援施策の重要度が高まった」（64.3%）および「域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された」（62.3%）で、いずれも6割台と高い結果となった。

「域内における創業機運醸成の取組が活性化した」は、「そう思う」が37.5%、「そうは思わない」が30.6%、「わからない」が31.9%となり、回答が分かれている。

「貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した（人材面／財源面）」および「他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた／充実した」については、「そうは思わない」の割合が「そう思う」をやや上回っており、これらの項目については効果を実感できていない割合が相対的に高い傾向がみられた。



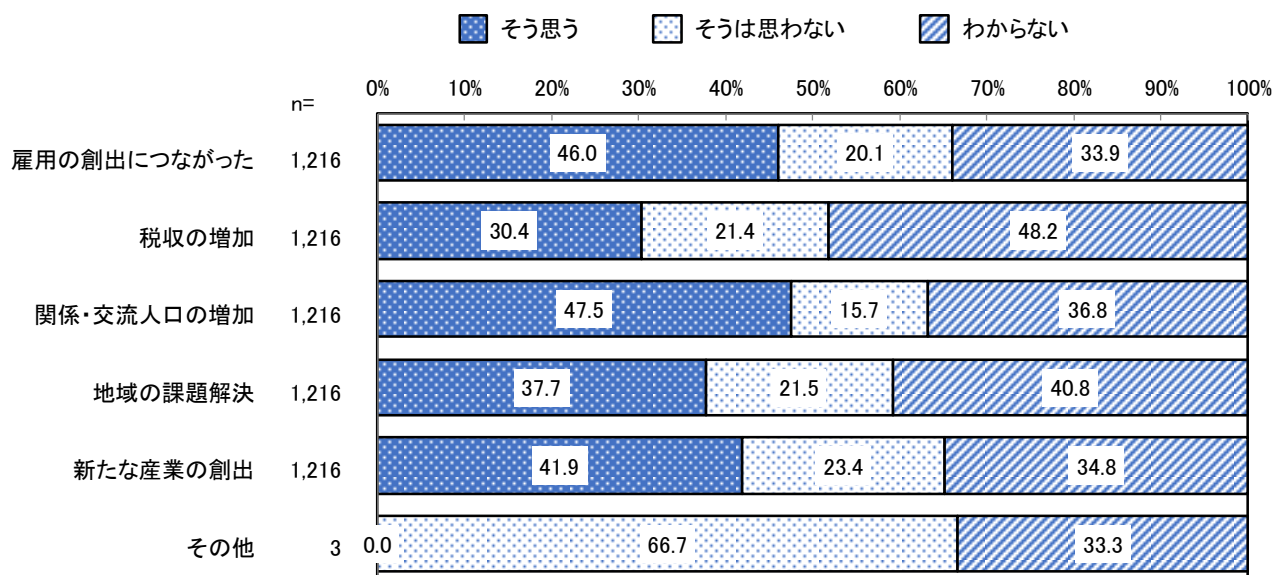
【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、全般的に「わからない」の割合が低下しており、「そう思う」や「そうは思わない」といった具体的な回答が増加している。「域内における創業機運醸成の取組が活性化した」および「他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた／充実した」では、「そう思う」「そうは思わない」の割合がともに伸びており、自治体によって効果の捉え方が分かれる結果となっている。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総数 (n)		そう思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
域内における創業機運醸成の取組が活性化した	856	1,216	28.5%	37.5%	23.0%	30.6%	48.5%	31.9%
域内における創業支援の取組が活性化した	857	1,216	60.2%	68.8%	10.9%	11.4%	28.9%	19.7%
域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された	857	1,216	56.6%	62.3%	13.1%	14.9%	30.3%	22.8%
貴組織における創業支援施策の重要度が高まった	856	1,216	57.9%	64.3%	13.0%	16.1%	29.1%	19.6%
貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した（人材面／財源面）	855	1,216	31.5%	33.8%	39.1%	47.3%	29.5%	18.9%
他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた／充実した	855	1,215	28.7%	36.0%	33.5%	39.8%	37.9%	24.2%
その他	180	3	2.8%	-	8.9%	33.3%	88.3%	66.7%

③ 地域経済への効果

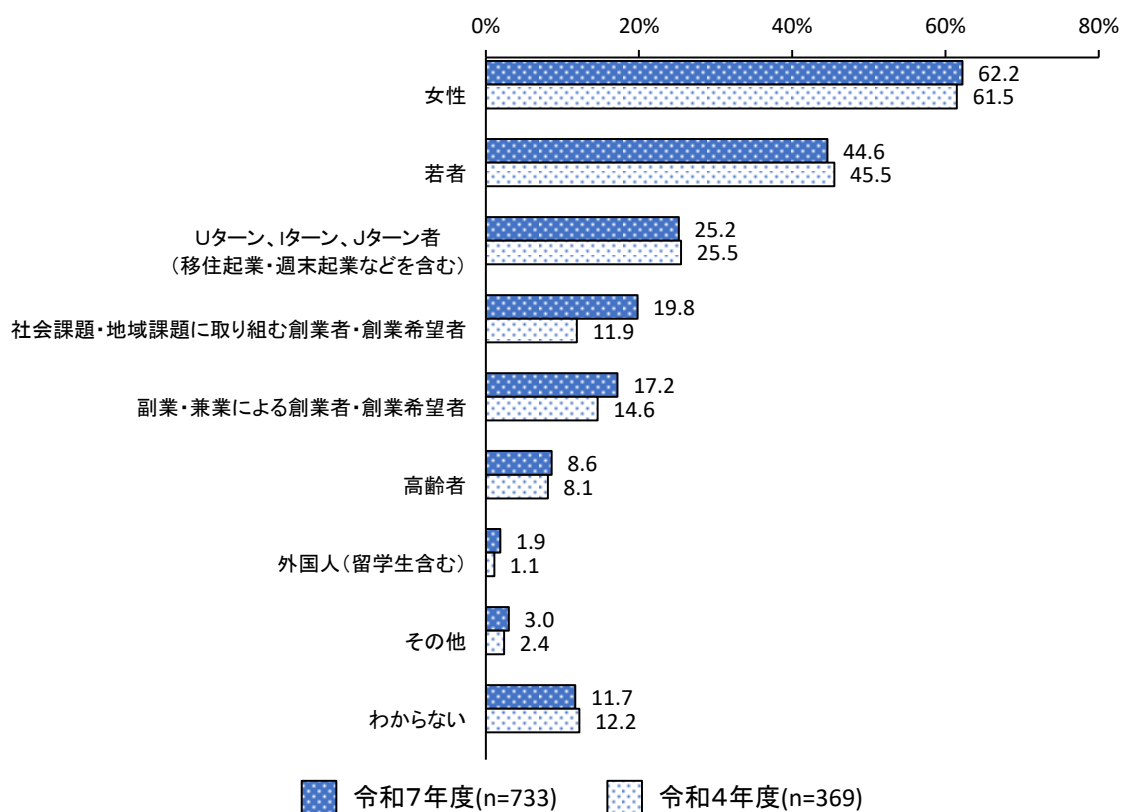
地域経済への効果について、「そう思う」の割合は「関係・交流人口の増加」が 47.5%と最も高く、次いで「雇用の創出につながった」が 46.0%、「新たな産業の創出」が 41.9%となっている。「税収の増加」および「地域の課題解決」については、「そう思う」の割合がそれぞれ 30.4%、37.7%にとどまった一方で、「わからない」の割合が 48.2%、40.8%と比較的高くなっている。



(2) 特に効果が表れている属性（問 11-2）

創業希望者・創業者の中で、特に効果が表れている属性は、「女性」が 62.2%と最も高く、次いで「若者」（44.6%）、「Uターン、Iターン、Jターン者（移住起業・週末起業などを含む）」（25.2%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、上位 3 項目の割合に大きな変化はないが、「社会課題・地域課題に取り組む創業者・創業希望者」は 7.9 ポイント上昇している。

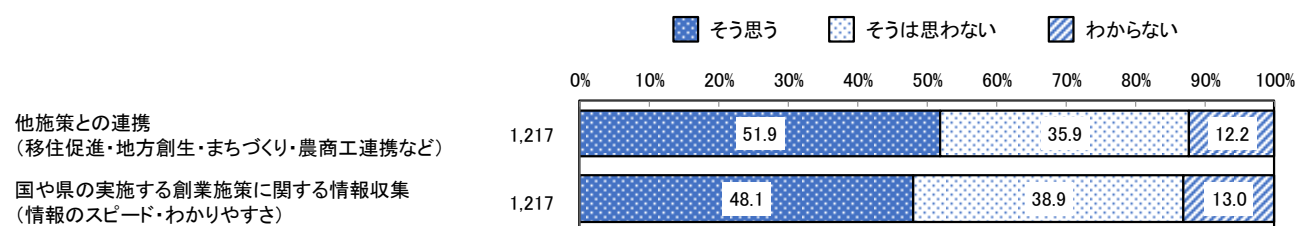


3.4 創業支援等事業の課題

(1) 創業支援等事業の実施にあたり課題となっていること（問 12）

① 取組について

取組に関する課題について、「そう思う」の割合は「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」が 51.9%、「国や県の実施する創業施策に関する情報収集（情報のスピード・わかりやすさ）」が 48.1%となっており、ともに半数前後が課題として捉えている。



【経年比較】

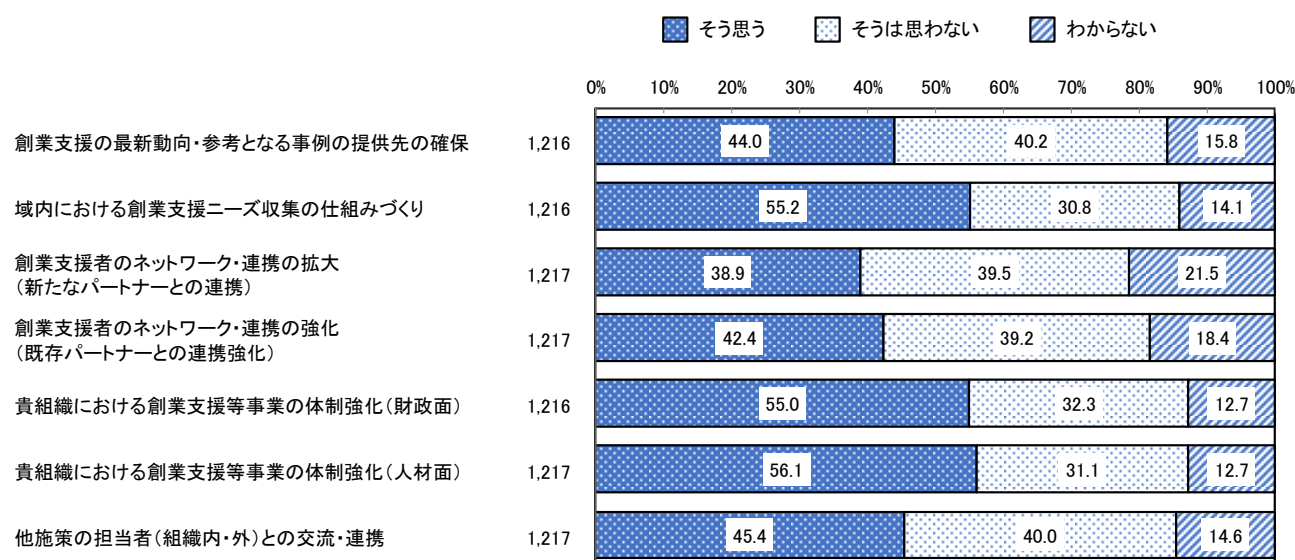
令和 4 年度調査と比較すると、「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」について、「そう思う」の割合は 13.7 ポイント低下し、「そうは思わない」の割合は 20.8 ポイント上昇している。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総 数 (n)		そう 思 う		そうは思わない		わ か ら な い		
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	
	他施策との連携 (移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など)	857	1,217	65.6%	51.9%	15.1%	35.9%	19.4%	12.2%
	国や県の実施する創業施策に関する情報収集 (情報のスピード・わかりやすさ)	-	1,217	-	48.1%	-	38.9%	-	13.0%

※R4 年度は「国や県の実施する創業施策に関する情報収集（情報のスピード・わかりやすさ）」の項目なし。

② 計画の実施体制について

計画の実施体制に関する課題について、「そう思う」の割合は、「貴組織における創業支援等事業の体制強化（人材面）」（56.1%）、「域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり」（55.2%）および「貴組織における創業支援等事業の体制強化（財政面）」（55.0%）でいずれも5割半ばと、他の項目に比べて高くなっている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、全般的に「そう思う」および「わからない」の割合が低下し、「そうは思わない」の割合が上昇している。

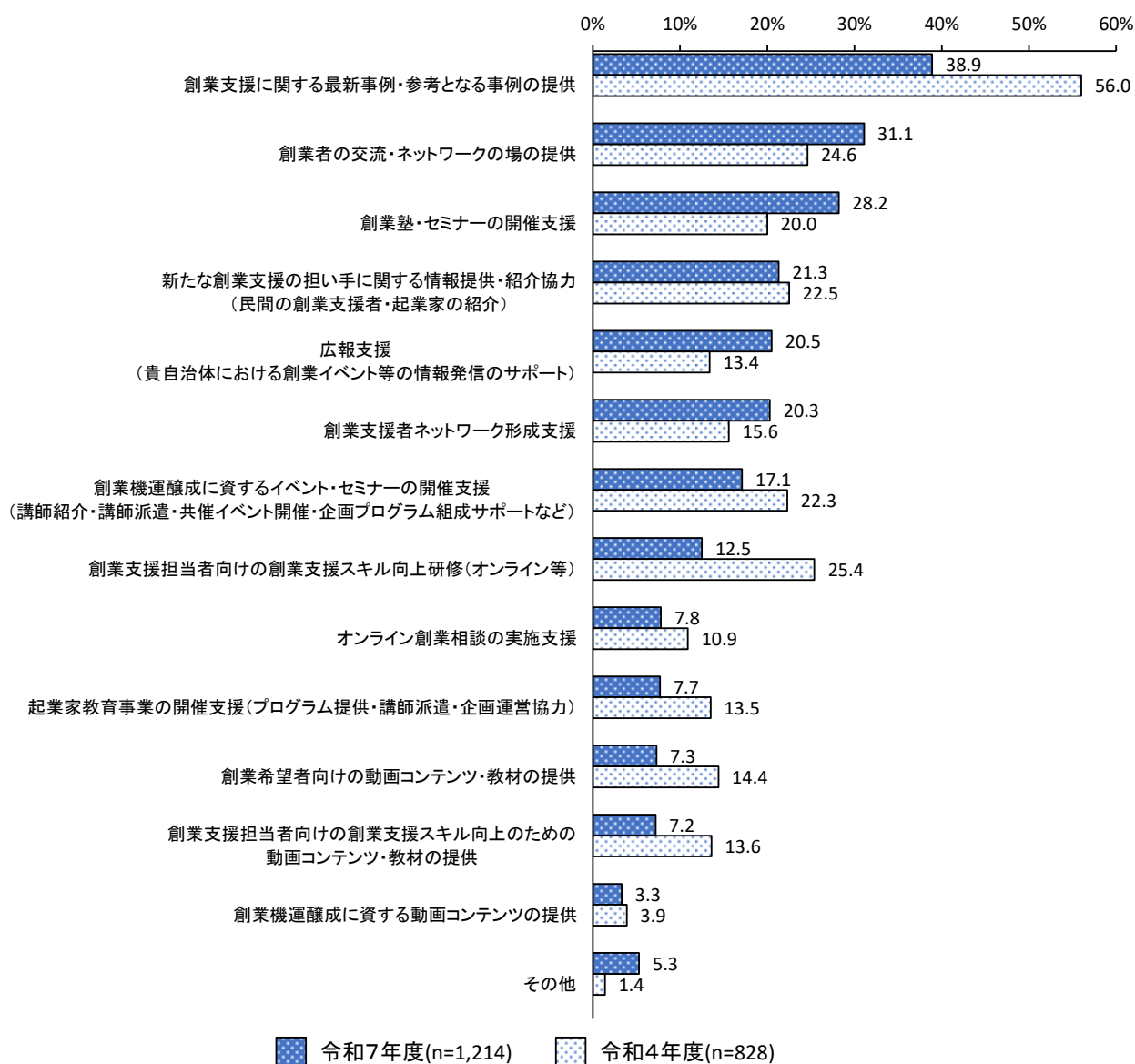
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総数 (n)		そう思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業支援の最新動向・参考となる事例の提供先の確保	854	1,216	58.1%	44.0%	20.4%	40.2%	21.5%	15.8%
域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり	856	1,216	68.3%	55.2%	16.5%	30.8%	15.2%	14.1%
創業支援者のネットワーク・連携の拡大 (新たなパートナーとの連携)	857	1,217	47.7%	38.9%	23.9%	39.5%	28.4%	21.5%
創業支援者のネットワーク・連携の強化 (既存パートナーとの連携強化)	858	1,217	60.6%	42.4%	18.1%	39.2%	21.3%	18.4%
貴組織における創業支援等事業の体制強化(財政面)	857	1,216	55.4%	55.0%	21.5%	32.3%	23.1%	12.7%
貴組織における創業支援等事業の体制強化(人材面)	857	1,217	58.3%	56.1%	20.9%	31.1%	20.8%	12.7%
他施策の担当者(組織内・外)との交流・連携	855	1,217	58.2%	45.4%	18.6%	40.0%	23.2%	14.6%

3.5 支援内容について

(1) 今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）

今後支援を拡充および検討したいメニューは、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が 38.9%と最も高く、次いで「创业者の交流・ネットワークの場の提供」（31.1%）、「創業塾・セミナーの開催支援」（28.2%）となっている。

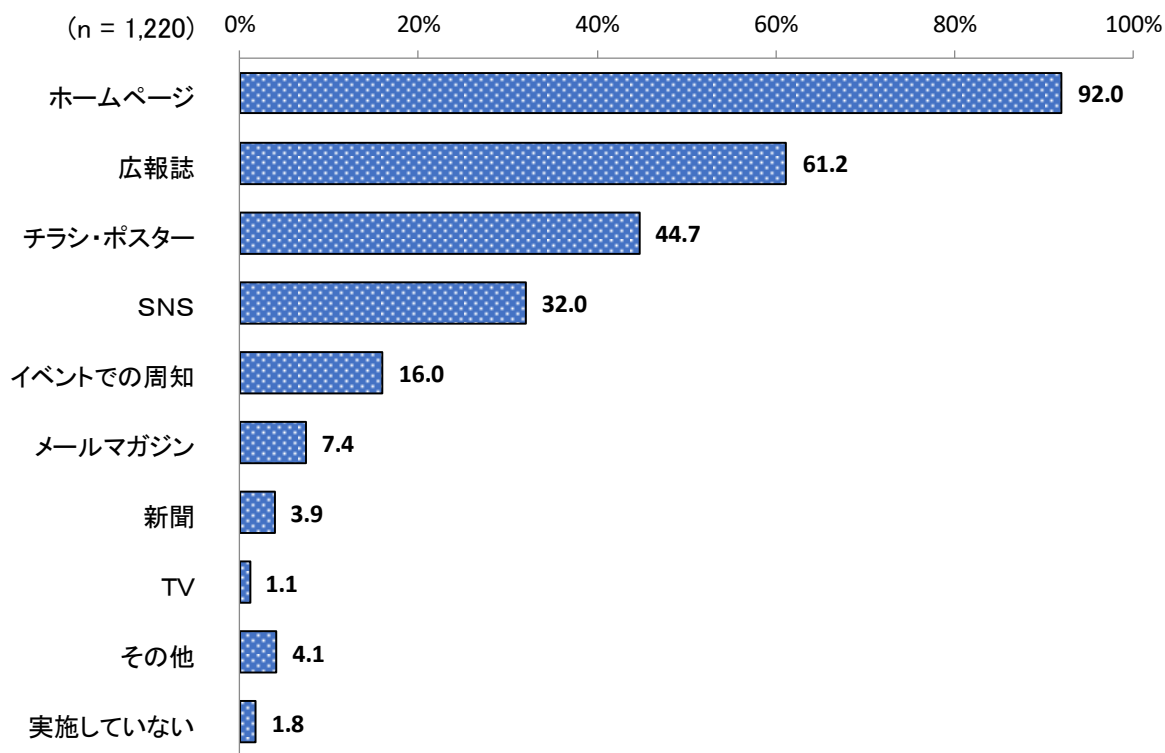
令和 4 年度調査と比較すると、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」は 17.1 ポイント、「創業支援担当者向けの創業支援スキル向上研修（オンライン等）」は 12.9 ポイント低下した。一方、「創業塾・セミナーの開催支援」は 8.2 ポイント、「広報支援（貴自治体における創業イベント等の情報発信のサポート）」は 7.1 ポイント、「创业者の交流・ネットワークの場の提供」は 6.5 ポイント上昇しており、これらの上昇幅が比較的大きかった。



3.6 創業支援等事業における周知・情報発信

(1) 創業支援に関する情報発信の方法について取り組んでいるもの（問 15）

創業支援に関する情報発信の方法として取り組んでいるものは、「ホームページ」が 92.0%と最も高く、次いで「広報誌」（61.2%）、「チラシ・ポスター」（44.7%）となっている。



【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「ホームページ」の割合が最も高く、「1万人以上5万人未満」以上の人口規模では9割を超えている。また、多くの項目で人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられるが、特に、「イベントでの周知」、「SNS」、「チラシ・ポスター」および「メールマガジン」ではその差が大きくなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「ホームページ」の割合が最も高くなっている。また、多くの項目で創業実績が多いほど高くなる傾向がみられるが、人口規模と同様に、「イベントでの周知」、「SNS」、「チラシ・ポスター」および「メールマガジン」では特にその差が大きくなっている。

（上段：件数、下段：％）

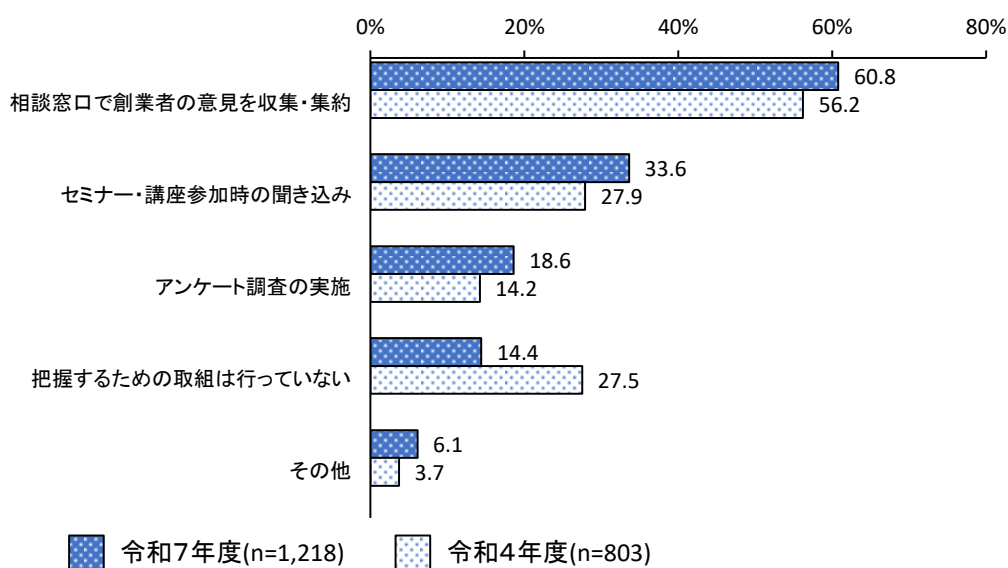
		全 体	ホームページ	広報誌	チラシ・ポスター	SNS	イベントでの周知	メールマガジン	新聞	TV	その他	実施していない
全 体		1,220	1,122	747	545	391	195	90	47	13	50	22
		-	92.0	61.2	44.7	32.0	16.0	7.4	3.9	1.1	4.1	1.8
自治体の人口規模	1万人未満	229	182	107	62	30	6	2	3	3	12	12
		-	79.5	46.7	27.1	13.1	2.6	0.9	1.3	1.3	5.2	5.2
	1万人以上5万人未満	530	485	310	193	125	50	13	22	3	27	9
		-	91.5	58.5	36.4	23.6	9.4	2.5	4.2	0.6	5.1	1.7
	5万人以上10万人未満	205	200	144	116	90	37	13	8	4	7	1
		-	97.6	70.2	56.6	43.9	18.0	6.3	3.9	2.0	3.4	0.5
	10万人以上30万人未満	174	173	132	117	90	63	33	7	1	4	0
		-	99.4	75.9	67.2	51.7	36.2	19.0	4.0	0.6	2.3	0.0
（創業支援等事業の実績）	30万人以上50万人未満	48	48	34	33	33	19	15	4	1	0	0
		-	100.0	70.8	68.8	68.8	39.6	31.3	8.3	2.1	0.0	0.0
	50万人以上	34	34	20	24	23	20	14	3	1	0	0
		-	100.0	58.8	70.6	67.6	58.8	41.2	8.8	2.9	0.0	0.0
	0件	163	132	70	46	28	12	5	5	2	8	9
		-	81.0	42.9	28.2	17.2	7.4	3.1	3.1	1.2	4.9	5.5
	1～20件	436	386	251	148	82	23	11	13	3	18	11
		-	88.5	57.6	33.9	18.8	5.3	2.5	3.0	0.7	4.1	2.5
	21～100件	346	332	240	169	131	60	15	12	4	21	0
		-	96.0	69.4	48.8	37.9	17.3	4.3	3.5	1.2	6.1	0.0
	101～500件	195	192	138	132	104	61	37	12	2	2	2
		-	98.5	70.8	67.7	53.3	31.3	19.0	6.2	1.0	1.0	1.0
	501件以上	74	74	46	49	46	39	22	5	2	1	0
		-	100.0	62.2	66.2	62.2	52.7	29.7	6.8	2.7	1.4	0.0

3.7 創業支援におけるニーズ把握・利用状況

(1) 地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組（問 17）

地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組は、「相談窓口で創業者の意見を収集・集約」が 60.8%と最も高く、次いで「セミナー・講座参加時の聞き込み」（33.6%）、「アンケート調査の実施」（18.6%）となっている。

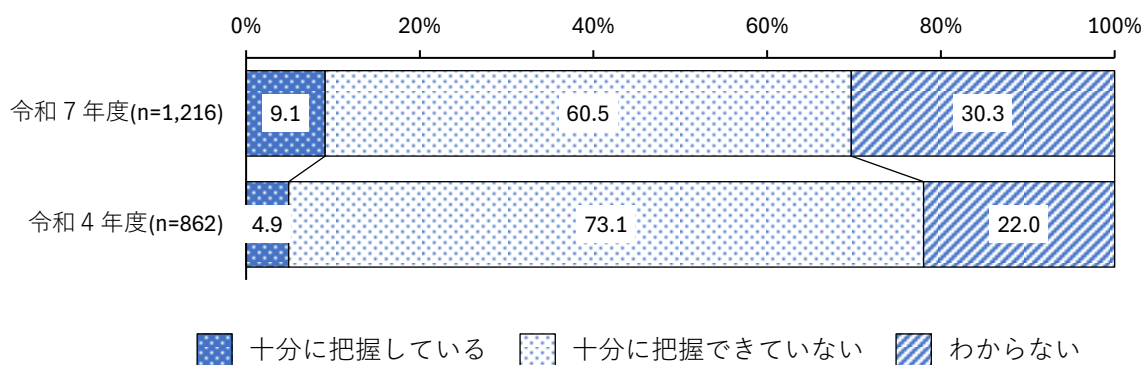
令和 4 年度調査と比較すると、「把握するための取組は行っていない」の割合が 13.1 ポイント低下し、具体的な取組を実施している割合がそれぞれ 4～6 ポイント程度上昇している。



(2) 地域における創業支援策のニーズが把握できているか（問 18）

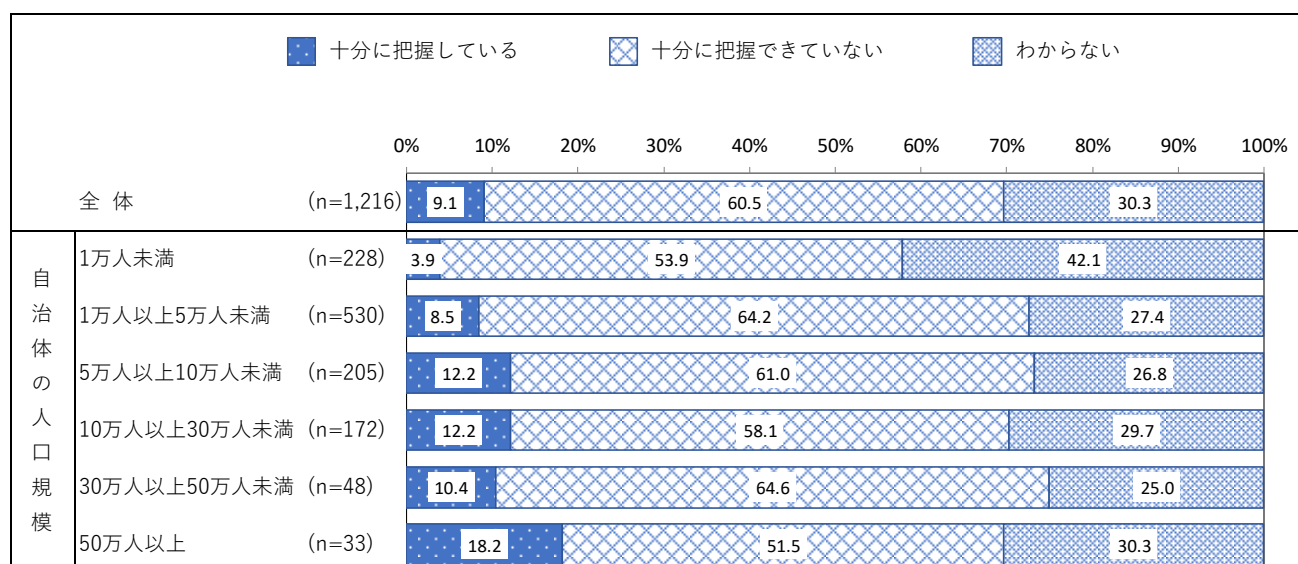
地域における創業支援策のニーズが把握できているかは、「十分に把握している」が 9.1%、「十分に把握できていない」が 60.5%、「わからない」が 30.3%となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「十分に把握している」の割合は 4.2 ポイント上昇している。また、「わからない」の割合も 8.3 ポイント上昇している。



【自治体の人口規模別】

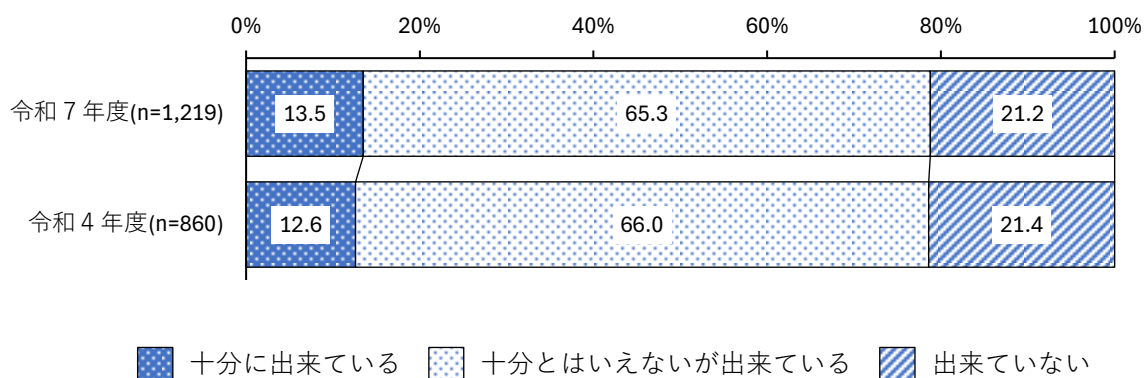
自治体の人口規模別にみると、「十分に把握している」の割合は、おおむね人口規模が大きくなるほど高い傾向がみられ、「1 万人未満」の 3.9%に対し、「50 万人以上」では 18.2%となっている。また、「1 万人未満」では「わからない」が 42.1%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。



(3) 支援希望者（創業希望者・創業者）に対する状況や課題のヒアリング状況（問 19）

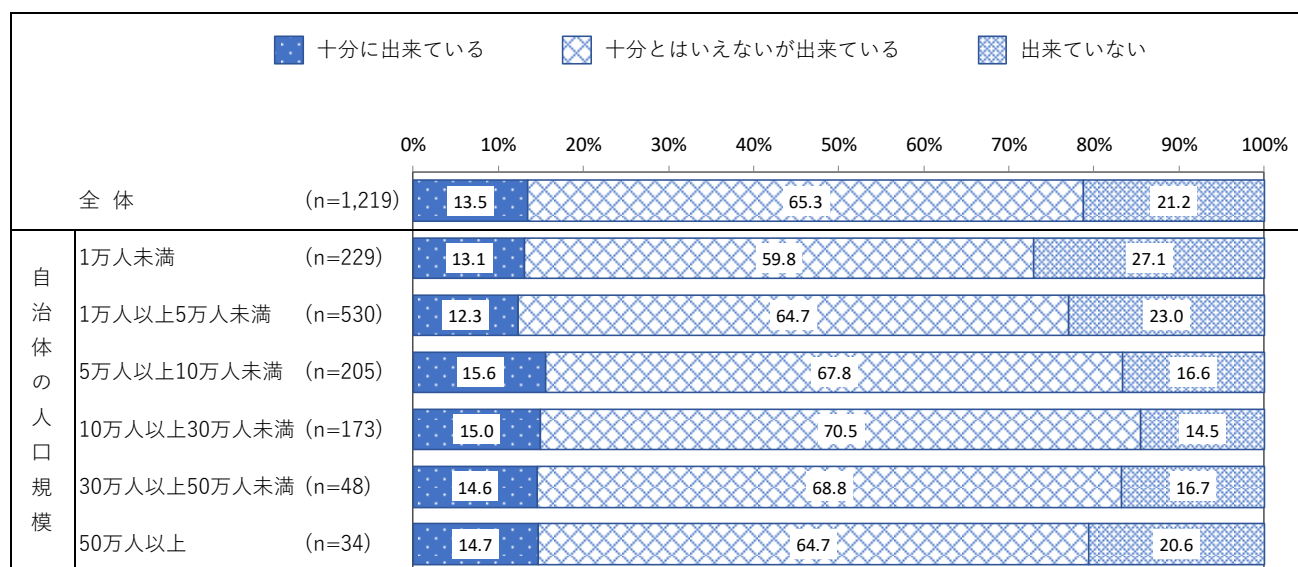
支援希望者（創業希望者・創業者）に対するヒアリング状況は、「十分とはいえないが出来ている」が 65.3%と最も高く、次いで「出来ていない」（21.2%）、「十分に出来ている」（13.5%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、大きな変化はみられなかった。



【自治体の人口規模別】

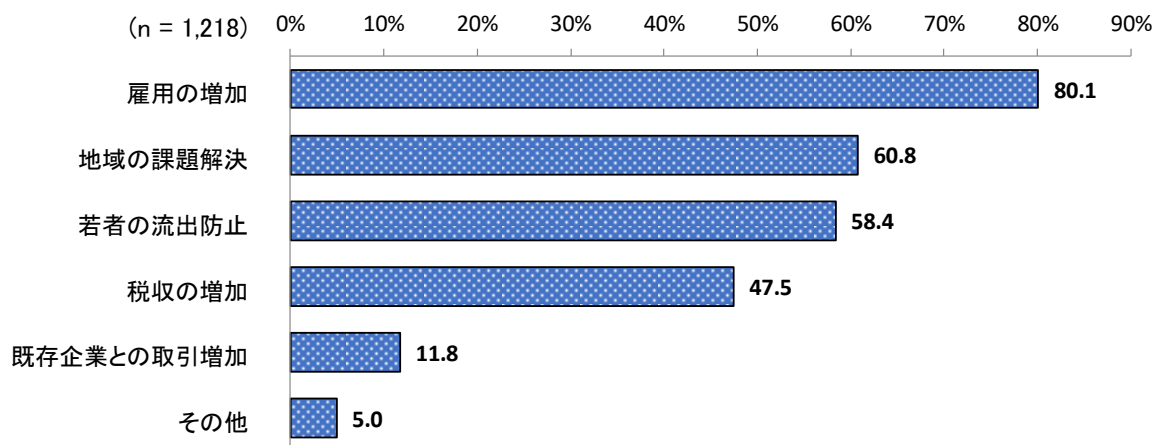
自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「十分とはいえないが出来ている」の割合が最も高く、「十分に出来ている」と「十分とはいえないが出来ている」を合わせた割合は、「10 万人以上 30 万人未満」（85.5%）、「5 万人以上 10 万人未満」および「30 万人以上 50 万人未満」（ともに 83.4%）の人口規模で 8 割半ばとなっている。一方、「1 万人未満」では「出来ていない」が 27.1%と、他の人口規模と比べてやや高くなっている。



3.8 創業に対する考えについて

(1) 創業支援を通じて期待する施策効果（問 21）

創業支援を通じて期待する施策効果は、「雇用の増加」が 80.1%と最も高く、次いで「地域の課題解決」（60.8%）、「若者の流出防止」（58.4%）となっている。



【自治体の人口規模別】

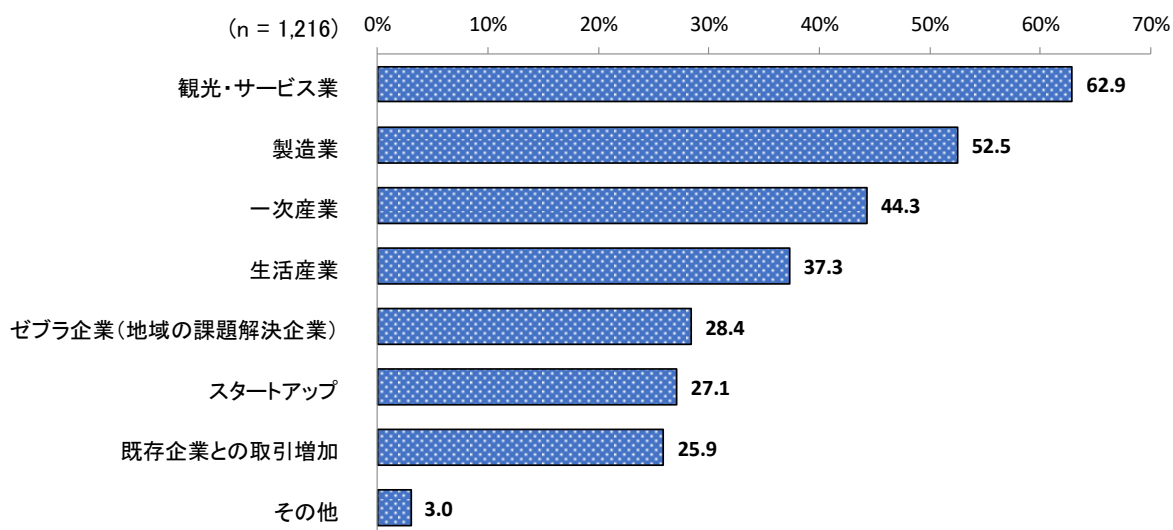
自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「雇用の増加」の割合が7～8割台を占めて最も高くなっている。また、「若者の流出防止」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の32.4%に対し、「1万人未満」では69.4%となっている。さらに、「税収の増加」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の35.4%に対し、「50万人以上」では58.8%となっている。

(上段:件数、下段:%)

	全 体	雇用の増加	地域の課題 解決	若者の流出 防止	税収の増加	既存企業と の取引増加	その他
全 体	1,218	976	740	711	578	144	61
	-	80.1	60.8	58.4	47.5	11.8	5.0
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	229	175	155	159	81	13
		-	76.4	67.7	69.4	35.4	5.7
	1万人以上5万人未満	530	409	313	327	249	52
		-	77.2	59.1	61.7	47.0	9.8
	5万人以上10万人未満	204	173	115	115	100	29
		-	84.8	56.4	56.4	49.0	14.2
	10万人以上30万人未満	173	147	105	83	100	27
		-	85.0	60.7	48.0	57.8	15.6
	30万人以上50万人未満	48	43	29	16	28	15
		-	89.6	60.4	33.3	58.3	31.3
	50万人以上	34	29	23	11	20	8
	-	85.3	67.6	32.4	58.8	23.5	2.9

(2) 今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等（問 22）

今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等は、「観光・サービス業」が 62.9%と最も高く、次いで「製造業」（52.5%）、「一次産業」（44.3%）となっている。



【自治体の人口規模別】

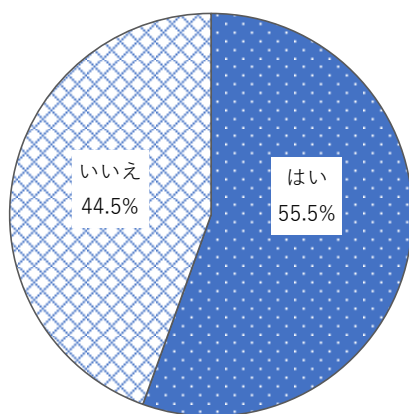
自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「観光・サービス業」または「製造業」の割合が最も高くなっている。「観光・サービス業」および「一次産業」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられるのに対し、「製造業」、「ゼブラ企業（地域の課題解決企業）」および「スタートアップ」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。

(上段: 件数、下段: %)

		全 体	観光・サービス業	製造業	一次産業	生活産業	ゼブラ企業 (地域の課題解決企業)	スタートアップ	既存企業との取引増加	その他
全 体		1,216	765	639	539	453	345	329	315	37
		-	62.9	52.5	44.3	37.3	28.4	27.1	25.9	3.0
自治体の人口規模	1万人未満	229	179	76	145	96	48	24	35	2
		-	78.2	33.2	63.3	41.9	21.0	10.5	15.3	0.9
	1万人以上5万人未満	530	322	286	263	189	129	108	122	12
		-	60.8	54.0	49.6	35.7	24.3	20.4	23.0	2.3
	5万人以上10万人未満	203	114	123	82	78	62	68	67	9
		-	56.2	60.6	40.4	38.4	30.5	33.5	33.0	4.4
	10万人以上30万人未満	172	107	103	34	61	68	81	59	10
		-	62.2	59.9	19.8	35.5	39.5	47.1	34.3	5.8
	30万人以上50万人未満	48	27	27	8	17	22	26	20	3
		-	56.3	56.3	16.7	35.4	45.8	54.2	41.7	6.3
	50万人以上	34	16	24	7	12	16	22	12	1
		-	47.1	70.6	20.6	35.3	47.1	64.7	35.3	2.9

(3) 他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているか（問 23）

他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているかは、「はい」が 55.5%、「いいえ」が 44.5%となっている。



(n=1,217)

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

自治体の人口規模別にみると、「はい」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 40.8%に対し、「50 万人以上」では 82.4%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「はい」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 41.7%に対し、「501 件以上」では 78.4%となっている。

